

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

オーストラリア外務貿易省報告

ベトナム

2019年12月13日

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

地図



この地図は情報としてのみ示すものである。外務貿易省は地理的特徴のいかなる誤りや脱落についても責任を負わない。用語や領土境界は必ずしもオーストラリア政府の方針を反映していない場合がある。渡航に関する最新の助言については smartraveller.gov.au を参照。クリエイティブ・コモンズ表示 3.0 オーストラリアライセンスの下でオーストラリア連邦が提供。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

目次

略語一覧.....	4
1. 目的及び範囲.....	5
2. 背景情報.....	6
最近の沿革	6
人口統計	7
経済の概要	8
政治システム	14
人権の枠組み	15
治安状況	16
3. 難民条約上の主張.....	17
人種／国籍	17
宗教	20
（実際の又は帰属された）政治的意見.....	27
関心を寄せられる集団.....	30
4. 補完的保護の申請.....	40
人命の恣意的剥奪	40
死刑	41
拷問	42
残虐な、非人道的な、又は品位を傷つける取扱い又は刑罰.....	42
5. 他の考慮すべき事項.....	45
国の防衛	45
国内移住	48
帰国者の取扱い	49
帰国者の条件	50
文書	51
詐欺の蔓延	54

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

略語一覧

(略)

用語解説

06 センター 強制的な薬物治療施設

コミューン 最小の公式の行政単位

デガ・プロテスタント 宗教運動。福音主義的キリスト教を有するモンタニャード族の独立を求める熱意と連動している。

ドイモイ 「改革」。1980年の経済改革に言及している。

現在の旅行用の書類 (giay thong hanh) 旅券を有しない市民のための渡航文書

ho khau 世帯登録

モンタニャード族 「山の住人」を意味するフランス語であり、デガとしても知られる中部高原に土着の少数民族グループを指す全体語。

この報告書で使用される用語

リスクが高い DFATは、事案が強いパターン性を示して発生していることを認識している。

リスクがやや高い DFAT は行動様式を示唆するだけの十分な数の事件を認識している。

リスクが低い DFAT は事件を認識しているが、事件がパターン化していると結論づけられるほど十分な証拠を有していない。

公的な差別

1. 住民の他のセクションが利用可能な国の保護又はサービスへのアクセスを妨げる特定の集団に適用している法的措置又は規制措置（この例としては、個人の登録証明書や身元証明書の入手の困難、認可の用紙の入手の困難、恣意的逮捕、拘留が上げられるがそれらに限定されない）

2. 立法化された措置又は行政上の措置の実施の不履行によるものを含む特定の集団以外が利用可能な国の保護又はサービスへのアクセスを妨げる特定の集団に対する国家公務員の行為

社会的差別

1. 社会の構成員（親族、雇用者、又はサービス提供者を含む）による特定の集団による社会の他のセクションであれば通常利用可能な商品又はサービスへのアクセスを妨げる行為（この例としては、所有物の賃借の拒否、商品やサービスの販売の拒否、雇用差別が上げられるがそれらに限定されない）

2. 社会の構成員（家族、知人、雇用者、同僚、又はサービス提供者を含む）による排斥又は排除

当翻訳は, 出入国在留管理庁による仮訳であり, 正確には原文に当たってください。また, 今後当仮訳は精査の上, 変更されることがあり得ることにご留意ください。

1. 目的及び範囲

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

1.1 外務・貿易省（DFAT）は、保護状況の判定目的でのみ本国情報報告書を作成した。本国情報報告書は、本報告書作成時点での DFAT の最善の判断と評価を提供しているが、ベトナムに関してのオーストラリアの政府の政策とは異なっている。

1.2 本報告書は、網羅的な国の概要ではなく、一般的な国の概要を提供する。報告書は、オーストラリアの意志決定者の現在の取扱い件数に関して、保護ビザの個別の適用とは無関係に作成された。報告書には、意志決定者の政策指針は含まれていない。

1.3 移民法第 499 条、2019 年 6 月 24 日付けの大臣による指示書第 84 号では、次のように記載されている。

外務・貿易省が特に保護状況の決定目的で特定の国の情報の評価を作成し、意志決定者がその評価を利用できる場合、意志決定者はその評価が意志決定に関連しているときは、その評価を考慮に入れなければならない。意志決定者は、その国に関する他の関連する情報を考慮することを妨げられない。

1.4 本報告書は、ベトナム国内のさまざまな情報源に関する DFAT の現地の情報及び討議に基づいて作成されている。報告書は、政府機関及び非政府機関の情報源からの情報を考慮に入れている。この情報源は、米国防務省、英国内務省、世界銀行、トランスペアレンシー・インターナショナル、アムネスティ・インターナショナル、ヒューマン・ライツ・ウォッチ、国境なき記者団、ジャーナリスト保護委員会、該当する国連機関、信頼できる報道機関などである。DFAT が報告書や記載事項の特定の情報源を示していない場合、その情報源の保護を目的にしている場合がある。

1.5 2017 年 6 月 21 日に公開された以前のベトナムに関しての公表済み DFAT 報告書は、今回更新された本国情報報告書により差し替えられる。

2.背景情報

最近の沿革

2.1 ベトナムは、ベトナム独立同盟会（ベトミン）がディエンビエンフーの戦いでフランス軍に勝利し、第 1 次インドシナ戦争を終わらせた 2 年後、1956 年にフランスの統治から公式に独立した。フランスの撤退により、19 世紀後半に始まったこの地域の植民地はなくなった。ベトナムは、1954 年のジュネーブ合意により、南のベトナム共和国と北の共産主義のベトナム民主共和国の 2 つの共和国に分割された。この 2 国間の正当性の争いは、冷戦の緊張と多大な国際的な干渉によって刺激され、一般的にベトナム戦争と呼ばれる紛争に徐々に拡大した（ベトナムでは一般にアメリカ戦争又は第 2 次インドシナ戦争と呼ばれる）。この期間において、中国とベトナム共和国の間で南シナ海の西沙諸島の領土権の主張で対抗する紛争があった。この戦争は、現在正式には HCMC（ホーチミン市）と呼ばれている南の首都サイゴンの大統領官邸を共産主義部隊が占領して 1975 年 4 月に終結した。

2.2 ベトナム戦争直後の数年間のベトナムとカンボジアの一連の国境での武力衝突に続い

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

て、ベトナム軍は 1978 年にカンボジアに侵入した。カンボジアの同盟国である中国は、翌年、これに対応してベトナムの複数の北部の複数の省への攻撃を開始した。中国とベトナムとの間の関係の悪化は、旧ベトナム共和国の社会主義への転換に向けた経済政策の実施と相まって、1970 年代後半の華僑の人々のベトナムからの大量の出国を招いた。

2.3 再統一した最初の 10 年間のベトナムの経済は、中央計画で支配したが停滞した。政府は、1986 年に一連の改革（ドイモイ又は「刷新」政策と呼ばれる）を開始し、海外への投資に対して国を開放して経済成長を実現した（「経済の概要」を参照）。米国は、1994 年に 30 年間の輸出禁止を解除して米国とベトナムとの関係の正常化を開始した。ベトナムは、1995 年に ASEAN（東南アジア諸国連合）の正式加盟国となり、2007 年には世界貿易機関に参加した。

2.4 ベトナムの急速な経済改革は、健康、教育、及び貧困の業績の大幅な改善に寄与した。CPV（ベトナム共産党）は厳しい行政管理を続け、異議を唱える余地は限定的であった。この国は、多数の小規模の反対を経験し続けているが、その多くは土地利用の問題、政治空間の拡大の要求、紛争解決の公正な仕組みの欠如に関連している（「（実際の又は帰属された）政治的意見」を参照）。また近年になり、鉄鋼プラントからの有害物質の排出がベトナム中心部の広範囲の海岸線を汚染したフォルモサ環境災害に続いて、2018 年 6 月に提案された新しい経済特区と抑制的なサイバーセキュリティ法の両方との関連、現在も進行中の南シナ海の中国との紛争との関連で、より注目に値する反対が発生している。

人口統計

2.5 2018 年のベトナムの推計人口は 9,700 万人であった。約 3,480 万人（総人口の約 35.9 パーセント）は都市地域に住んでいる。HCMC の人口が最大で推定 820 万人、ハノイが 740 万人、ハイフォンが 190 万人、カントーが 120 万人、ビエンホアが 110 万人、ダナンが 100 万人である。ベトナムの最新の人口及び住宅数の調査は、2019 年 4 月（2009 年の前回の調査から 10 年の間隔）に実施され、公式のデータは 2019 年 12 月 20 日に公開される予定である。7 月 11 日に公開された先行調査データによれば、2019 年 4 月 1 日現在のベトナムの総人口は 96,208,984 人であり、男性の人口が約 49.8 パーセント、女性の人口が約 50.2 パーセントであった。ベトナムの人口は、2009 年対比で 1,040 万人増加している。

2.6 政府は 54 の民族を認めているが、キン族（ベト族）の割合が高く、人口の約 86 パーセントを占めている（「人種／国籍」を参照）。2009 年の調査では、他の主な民族としてタイ族、タイ族、ムオン族、クメール族、及びモン族を認めている。ベトナム語が公用語であるが、地域により一部のフランス語、中国語、クメール語、及び山岳地域の言語（モンクメール語及びマレーポリネシア語）も使用されている。

2.7 ベトナムは、自国を多宗教、多信仰の国であると説明している。2018 年に米国国務省は、宗教問題に関する政府委員会が公開した統計によれば、人口の 26.4 パーセントは宗教の信者に分類されたことを報じた。14.91 パーセントが仏教徒、7.35 パーセントがカトリック

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ク教徒、1.47 パーセントがホアハオ仏教徒、1.16 パーセントがカオダイ教徒、1.09 パーセントがプロテスタントである。教徒が少ない宗教団体は、合計しても人口の 0.16 パーセント未満であるが、これにはヒンドゥーの祈祷形式（推定 7 万人）、約 8 万人のイスラム教徒、推定 3,000 人のバハイ教徒、約 1,000 人の末日聖徒イエスキリスト教会（モルモン教徒）信者が含まれる。国内を起源とする宗教団体（Buu Son Ky Huong 教、Tu An Hieu Nghia 教、Minh Su Dao 教、Minh Ly Dao 教、Tinh Do Cu Si Phat Hoi 教、Phat Giao Hieu Nghia Ta Lon 教）は、合計で 0.34 パーセントを占めた。少人数であり、外国人がほとんどのユダヤ人の人々はハノイ市とホーチミン市に住んでいる。特に仏教とキリスト教の多くの人々は、宗教教示と従来のしきたりを調和させている（「宗教」を参照）。

経済の概要

2.8 世界銀行は、ベトナムを「東アジアで最もダイナミックな開発途上国の 1 つ」とであると説明している。ベトナムは、世界の最も貧しい国の 1 つであったが、1986 年に始まった経済改革により、25 年間で「低所得状態」に変化した。現在ベトナムは世界中で経済成長が最も速い国の 1 つであり、2018 年前期の GDP（国内総生産）の成長率は 7.1 パーセント（前年比）が推定されている。2018 年に一人当たり GDP は、およそ 2,551USD（3,411AUD）と予想された。

2.9 世界銀行によれば、2010 年のベトナムの貧困率（1 日あたり 1.90USD の生活と定義される）は 20.8 パーセントであったが、2016 年には 9.8 パーセントに低下した。貧困率の低下は、多数を占めているキン族と比較して歴史的に貧困率が高いベトナムの少数民族の人々で特に顕著になっている。2014 年の少数民族の人々の貧困率は 57.8 パーセントであったが、2016 年には 44.6 パーセントに低下し（2012 年から 2014 年までの間で比較すると、わずか 1.4 パーセントの低下）、過去 20 年間で最も大きな貧困率の低下を示した。またこれは、少数民族の貧困率の低下が国全体の貧困率の低下を押し進めたベトナムでの最初の事例である。

2.10 貧困であると認定された人々は、60 歳から社会扶助給付の対象者となる。この適用範囲には、大きな違いがあり、2016 年には約 3 パーセントの人々だけが定期的に社会扶助給付を受け取ったことが報告された。政府は、2018 年 5 月に社会的保護の適用範囲とレベルの拡大を目的とする社会保険改革に関するマスタープランを承認した。マスタープランは、社会保険の法律の分断、不明確な適格基準、一部の民族の間で参加が制限される情報と給付の利用し易さに対処しようとするものである。

2.11 ベトナムの経済的成果は近年改善しているものの、経済体制には重要な構造的問題が残っている。構造的問題には、財政赤字、緩慢な金融政策、インフラの赤字、時として一貫性なく適用される法的枠組みなどがある。また、ベトナムの経済は低コストで労働集約型の製造業に頼っているため、デジタル化や自動化に向けたグローバルな変化に適応する上での困難に直面している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

雇用

2.12 労働法第 8 条は、性別、人種、障害、皮膚の色、社会的身分、婚姻状況、信仰、宗教、HIV の状態、及び労働組合への加入や参加を理由とした雇用上の差別を禁止している。労働法は、政治的な意見、年齢、言語、国籍、性的指向、又は性同一性を理由とした差別を禁止していない。米国国務省は、2017 年にベトナム政府が事実上雇用差別に関連した法律を実施していないと報告し、さらに性別、年齢、障害、及び婚姻状況に関連した差別的な雇用の慣習を指摘した。ILO（国際労働機関）による 12,300 件の求人広告の点検では、5 件に 1 件に性別の条件が含まれていることが判明した。このうち、70 パーセントは男性を指定した求人（技術的で高度な技能を有する業務）であり、30 パーセントは応募者を女性のみとした求人（事務作業や補助作業）であった。

2.13 2012 年の MOLISA の「工作中的の男女の平等を保証して推進する」最終的な労働法案に収められた労働法の改正は、2019 年 5 月に国会に提案され、2019 年 11 月 20 日に国会で可決された。この改正には、セクシャルハラスメントの定義の強化、女性労働者が禁止される職業の一覧の撤廃、現在の女性の 55 歳の定年と男性の 60 歳の定年の格差の短縮（2035 年までに女性を 60 歳、2028 年までに男性を 62 歳にそれぞれ引き上げる）が含まれている。

2.14 世界銀行の 2018 年の報告によれば、ベトナムの雇用率は国際的な標準値よりも高く、失業率は非常に低かった。また、労働力人口比率も男性と女性の両方ともに高くなっていて、ほぼ同じ人数が労働力人口を構成している。しかし、業務の質は低く、専門的な職業や管理者としての職業の業務はわずか 10 パーセントである。労働力人口の 3 分の 2 を占める上位 10 位以内の職業は、農業や林業、漁業の肉体労働者など、スキルのレベルがとても低い職業である。ベトナムの職業のおよそ 4 分の 3 が、家族による農業経営（39 パーセント）、家内企業（20 パーセント）、又は契約のない雇用（17 パーセント）である。これらの職業は、低賃金と不十分な作業者保護で特徴付けられている。これらの職業の労働者の大多数は、少数民族、女性、及び不熟練労働者である。

2.15 4 つの地域について、各地域の生計費を反映して定められた最低賃金の基準が設定されている。地域 I（ハノイと HCMC を含む）の最低賃金が最高で、地域 IV（農村地域）が最低である。2018 年の賃金水準は、2017 年対比で 6.5 パーセント上昇し、地域 I の最低月給は 398 万 VND（約 241AUD）に、地域 IV は 276 万 VND（約 167AUD）に上昇した。ベトナム社会保険庁への登録は、民間部門の正規労働者の場合は必須であり、非正規労働者の場合は任意で登録することができる。社会保険の適用範囲は全国的に狭く（2015 年は約 23 パーセント）、全従業員のごく一部の労働者のみが退職年金を受け取ることができると思われる。

2.16 労働者は、地域、省、又は国のレベルで組合に加入することができるが、政府は、CPV が運営する組織であるベトナム労働総連盟の監督下であることを全ての組合に要求している。

腐敗

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

2.17 ベトナムは、2018年の国連開発計画の人間開発指数において、189か国中で116位（インドネシアと同じ）にランキングされた。トランスペアレンシー・インターナショナルの2018年の腐敗認識指数のランキングは、180か国中ベトナムは117位であり、隣国のカンボジア（161位）やラオス（132位）よりも高かった。ベトナムには、汚職防止法（2005）及び刑法に従う複数の条項などによる幅広い腐敗防止の法的枠組みがある。複数の政府関係機関が汚職犯罪を調査して起訴する権限を持つが、その実施には問題が残されていて、高官の汚職の告発は政治的な動機付けによるものであると考えられている。汚職は、ベトナムの警察、公共事業分野、及び建築や開発に影響力のある土地の行政官の各階層でまん延していると考えられている。

2.18 2017年以降多くの注目を集める汚職裁判が行われてきたが、これには国有企業に関する数名の高官の裁判が含まれている。横領や収賄（第353条及び第354条）などの刑法の一部の経済犯罪の結果としては、適用されている死刑が与えられる場合がある。国に損害の所定の割合の返済をした場合、終身刑への減刑を可能にする条項が含まれている。最近の事例では、2017年に国が所有する船会社である Vinashinlines 社の総務部長と営業部長が横領で死刑を言い渡された。

2.19 現政権は、注目を集める職員の行動のさらなる捜査の開始、政府省庁の再編、国有企業の管理や監督の仕組みの見直しなど、汚職の対応を特に強化した。この反腐敗キャンペーンの結果、数人の高官の公務員が解任された。政府の現在の反腐敗キャンペーンを必要な改革として歓迎している国民もいるものの、政府の批判者の多くは、その大部分が前首相のグエン・タン・ズンに近い人々を狙ったものであることに注目し、これが政治戦略であると考えている。一部の業界関係者は、政府が高官による汚職対策を強化しているにもかかわらず、ベトナムの人々が公益事業を利用する際に直面している日常的な汚職は今でも一般的に行われていることを指摘している。

健康

2.20 世界保健機構によれば、2016年のベトナムの平均余命は、男性が72歳、女性が81歳であった。人々の高齢化は急速に進んでいるが、人口の70パーセントは35歳未満である。健康アウトカムは、ベトナムの著しい経済成長と連動して最近数十年間でおおむね改善してきている。しかし集中管理から市場経済へ変化することで、国の医療への支出が減り、公共の厚生施設と自由診療の受益者負担金が導入された。これにより、上位と下位の社会経済的集団、都市部と地方部、多数を占めるキン族の人々と少数民族グループとの間の健康アウトカムにおける格差の拡大がもたらされた。例えば、2016年の妊産婦死亡率は出生10万人あたり死亡数58人（1990年代では出生10万人あたり死亡数233人）であったが、UNFPA（国連人口基金）は農村地域や少数民族の場合はさらに比率が高くなることを報告している。同様に UNICEF（国連児童基金）は、乳児死亡率（2017年では出生1,000人あたり死亡数17人）が比較的貧しい中央の地域や北部の地域でさらに高いことを報告している。

2.21 ベトナムでは、1992年に社会健康保険制度が導入され、受益者（特に貧しい人々や弱

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

者)のヘルスケアサービスの利用の増加により健康指標の改善に寄与した。特定の集団(社会保障機関や政府によって完全に補助金が支給される正規労働者など)は制度への参加が義務であり、それ以外の集団(保険料の全額又は一部の支払いが必要な非正規労働者など)は任意である。2013年では、総人口のおよそ70パーセントが社会健康保険に加入していた。これらの加入者の大部分は義務的な集団であったが、任意の集団の加入者は21パーセントを若干上回った程度である。加入が任意である人々の登録は少ない状態が続いている。その結果、各家庭は高額な医療費を現金で支払う財務リスクに直面している。

2.22 社会健康保険加入者は、保険を継続するために毎年更新が必要な健康保険証を所持している。加入者は、政府が提供する選択肢にある国又は民間の保健医療施設に登録することができる。加入者は、2010年から医療費用の最大20パーセントの一部負担金を支払うことが求められている(年金受給者、困窮者、少数民族、6歳未満の子供は適用外で政府が全額の補助金を支給する)。加入者が他の施設での治療を選択する場合、緊急の場合を除き、さらに高額の一部負担金(40パーセント以上)が必要になる。高額であり技術的に高度な全ての治療は、それぞれの症状の発現の治療の給付金の上限が定められている。上限は40カ月を通じての最低給与額の合計に定められている。

2.23 コミュニオン(ベトナムで最も小さい公式管理単位)と集落の保健所医療保健業務従事者は、通常コミュニオン及び遠隔地域の健康面が心配な人々の最初の連絡先である。保健省によれば、ほとんど全てのコミュニオン(99パーセント)に保健所が置かれている。政府の施設は、NGO(非政府組織)、社会組織、その他のコミュニティーのパートナーにより支えられている。これらは、主に僻地の少数民族のコミュニティーにアクセスする革新的なサービスの提供など、最も脆弱な集団への支援に注目している。

2.24 2015年の政府報告書では、精神衛生上の問題が人口の約10パーセント(約900万人)に影響し、20万人は精神に重度の異常があると推定されたことが明らかになった。2030年を視野に入れたメンタルヘルスの国家戦略(2018年~2025年)の草案では、貧しい地域、困難な状況の人々、少数民族、その他の脆弱な集団の医療の条項を最優先とした。2018年のUNICEF、MOLISA(労働傷病兵社会省)、及びODIのベトナムの特定の省と市における子供及び若年層のメンタルヘルスと心理社会的な健康についての共同研究により、メンタルヘルスと心理社会的問題がまん延し、増加していること、さらに一定の前進はあるものの、サービスの環境と対応の大部分が不十分な状態のままであることがさらに裏付けられた。メンタルヘルスサービスの不十分な状態は、僻地の省で特に深刻であり、サービスはしばしば重篤なメンタルヘルスの疾患に集中した。報告書は、政府が予算配分及びさまざまな分野からの協力の支援を得て、国家戦略を承認して実行に移すことを推奨した。しかし、この戦略をベトナム政府が承認するかどうか不明確なままである。

2.25 現在心理社会的なサービスは、社会福祉センターや社会保護センター、メンタルヘルス病院、そして学校の心理社会的な部署を通して提供されている。保健省は、神経学的状態及び発達障害に起因する重篤で完治しにくい精神病の治療の診断や提供を行う保健所と

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

病院業務の責任を負っている。MOLISA は、社会的保護の受益者向けのソーシャルサポート政策及び重症患者のためのサービスを担当する。教育訓練省は、学校の心理社会的なカウンセリングの部署及び生活技能訓練を担当する。

2.26 NGO は、メンタルヘルスと心理社会的な関連するサービスをより多く提供している。また家族及び地域密着型の支援も一般的である。政府は、2011 年から 2020 年までの精神病患者のためのソーシャルサポート及び地域密着型の社会復帰のプログラム (Decision 1215 と呼ばれる) を 2011 年に導入した。このプログラムは、家族とコミュニティの精神的及び物質的な支援の提供と社会復帰に焦点を当てている。一部の地域では、漢方薬とシャーマニズムも精神病の治療に使用されている。メンタルヘルスサービスの提供者から遠く離れていることや、認識不足、民族ベースのコミュニティの習慣への固執のために、メンタルヘルスの問題を抱えている人々は公的な治療を依頼する前に、しばしば薬草療法を選択し、また何らかの儀式を執り行う。また、2018 年の MOLISA の研究では、メンタルヘルス患者に対するあからさまな偏見は減っていたものの、多くの人々がメンタルヘルスサービスの利用については偏見を感じているため、積極的ではないことが明らかになった。

2.27 違法薬物使用は重大な社会問題であり、増加していることが報じられている。UNODC (国連薬物犯罪事務所) によれば、2017 年の登録された薬物使用者は 22 万 2582 人 (男性が 96 パーセント) であり、使用者は 2016 年対比で 11,181 人増加した。依然としてヘロインが最も広く使用されている薬物であるが、メタンフェタミンやエクスタシーなどの ATS (アンフェタミン系覚醒剤) の使用が増加していると報じられている。使用者の実際の数値は、おそらくはるかに多く、得られたデータは限定的であり、多くの使用者は警察のハラメントや強制治療センターに拘留されることを恐れて政府の治療計画への参加に消極的である。

2.28 ベトナムの薬物使用者の強制治療センター (「06 センター」と呼ばれる) は、1980 年代後半から使用されている。06 センター内の薬物使用者は強制的に薬物の使用をやめさせられるが、自発的に患者が治療を利用することもできる。非公式のデータによれば、2018 年の 1 月から 4 月までで 3 万人の薬物使用者が 06 センターに拘留された。

2.29 薬物使用者は通常 06 センターで 12 カ月間過ごす。治療後の管理のために最長で 4 年間とどまる場合もあると、ベトナム国内の消息筋は伝えている。06 センターにおける生活の状況や作業の状況に関しては、当局が外部からの監視を全く許可していないため、入手可能な情報は限られている。しかし、国内の消息筋は 06 センター内の状況は刑務所よりも劣悪であると伝えている。さまざまな証拠からは、強制拘留が多くの場合に効果がないこと、強制労働が「治療」の方式の 1 つとして使用されていること、退所後のサービスが限られていること、雇用や医療の利用面で 06 センターの収容者であることの偏見がたびたびコミュニティへの復帰を妨げていることが示されている。06 センターに加えて、コミュニティ又は家を中心にしたプログラムを通して治療が提供される。これには使用者の一部負担金が必要な一部の地区及びコミュニティでのヘロイン使用者を対象にしたメタドン

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

クリニックが含まれる。

2.30 2013 年の「Decision on Drug Rehabilitation Renovation Plan for 2013-2020」は、薬物依存治療モデルの多様化、地域密着型の治療センター及び自発的治療センターの拡大、強制的な社会復帰の 06 センターの収容者数の低減に主眼を置いている。UNODC の報告によれば、2018 年の時点でベトナムは強制治療 06 センターが 6 カ所、強制治療と自発的治療の複合施設が 75 カ所、メタドン及び自発的治療を提供する施設が 18 カ所、ホームレスの薬物使用者のためのシェルター及び治療施設が 2 カ所、非薬物目的の社会センターが 18 カ所であった。

2.31 ベトナムの HIV/AIDS 感染の主要な原因は、静脈注射薬の使用である。報道によれば、HIV 感染率が他と比較して高いのは、北部及び南東部の地域（ハノイ及び HCMC）である。感染者は、薬物注射を行っている人、ゲイの男性や男性同士で性行為を行っている男性、女性の性労働者など、キーポイントになる人々に集中している。しかし、HIV 感染者の多くはコミュニティや医療従事者の間での偏見と差別を恐れて治療を受けることに消極的であるため、HIV の感染率は実際より少なく報告されている可能性がある。

2.32 政府は、2018 年に抗レトロウイルス療法を国民健康保険制度に含める変更を行った。HIV 患者は、それ以前は国際的な資金供与者による国家プログラムにより、無償でこの療法を利用することができた。

教育

2.33 ベトナムでの義務教育の年齢は、5 歳から 14 歳までである。国民教育政策は、教育を受ける権利を全員に与え、全ての小学校で最低限の条件が満たされることを保証している。ベトナムは、初等教育修了率が高く、ジェンダーパリティが優れていて、生徒教師比率が低く、不就学率が低い国である。2008 年以降、政府は国家予算の約 20 パーセントを教育に充てている。

2.34 以前からの懸案事項として、前期中等教育（6 年生～9 年生）への進学と品質が残されている。UNICEF によれば、全国の中学校の学生のわずか 60 パーセントが高等学校レベルに進学している。教育品質は、特に遠隔地域で不十分である。学校の授業料は無料であるが、家族は、教科書、制服、及び学校保守サービスの支払いが必要であり、これが恵まれない境遇にいる集団の通学を妨げている場合がある。

2.35 また少数民族の子供は、通常遠隔地域に住んでいるため、施設への交通事情も重大な問題である。政府は、50 の省（主として北西高原地域、中部高原地域、メコンデルタ地域）の少数民族の子供のために約 300 カ所の寄宿学校を開校している。また、政府は多くの少数民族地域で地元の職員と現地語のカリキュラムも開発してきている。報道によれば、これは北西高原地域よりも中部高原地域及びメコンデルタ地域で、より効果的であることが判明している。また政府は、いくつかの少数民族のための中等実業学校及び職業訓練学校に補助金を支給している。少数民族の学生は、国庫補助のプログラムの下で授業料の支払いを免除されているが、政府及び家計の教育費用の影響により、通学者数はわずかである。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

また一部の、特に農村地域においては、農業をしている家族を手伝う必要があるため、通学者数は少なくなっている。

2.36 報道によれば、約 50 万人の子供が何らかの身体障害を有している。またこの子供たちは、特殊な施設や教師の訓練の不足から、教育を利用する際に困難に直面している。身体障害を有している多くの子供は、教育システムに取り込まれないままであるか、小学校や中等学校を卒業できないでいる。

政治システム

2.37 ベトナムは、世界でも少なくなった一党独裁の共産国の 1 つである。憲法第 4 条の下で、現在でも CPV が国の唯一の合法的な政党である。CPV は、公式及び非公式の手段を通して全ての主要な政府の決定（防衛及び安全保障問題を含む）を統制し、また CPV の構成員が政府及び軍の上級の役職を独占している。

2.38 全国党大会は、CPV の最高の国家意思決定機関である。全国党大会は、約 1,500 人の代表で構成され、5 年毎に開催される。CPV の第 12 回党大会は 2016 年 1 月に開催され、第 13 回党大会は 2021 年に開催が計画されている。党大会は、CPV 全国党大会を除いた最高の意思決定機関である CPV 中央委員会を選出する。中央委員会は、現在正式委員 180 人と補欠委員（議決権なし）20 人で構成され、年に 2 回開催される。中央委員会は、次回の中央委員会を開催するまでのベトナムの最も強力な政治団体であり、CPV の意思決定機関である政治局を選出する。政治局の現在の構成員は、16 人である。

2.39 ベトナムの体制面での権力の 4 つの主要な柱は、CPV の書記長（現在最も権力のある地位）、2018 年 10 月の元国家主席がその前の月に死亡してから書記長が兼務する国家主席（元首）、首相（政府の代表）、国会議長（国の立法府）である。書記長、首相、及び国会議長は全員が政治局の構成員である。報道によれば、書記長は 2019 年に重病を患い、指導者の役割を果たすために、国家副主席と事務局長の補佐に頼っている。

2.40 第 14 期の国会選挙は、2016 年 5 月に行われた。候補者全員について、CPV が後援する組織である VFF（ベトナム祖国戦線）が主導する大規模な検査の作業が行われた。VFF は、870 人の候補者の立候補を承認した。このうち 97 人は非党員であり、11 人は自己推薦者である（前回の選挙よりも多い 162 人の自己推薦者が承認を求めた）。496 人の議員が選出されたが、このうち 475 人が党員、21 人が非党員（自己推薦の候補者としてわずか 2 名を含む）である。2016 年の選挙の後で、病気、死亡、告発、及び他の理由により議員数は 483 人にまで減っている。

2.41 国営メディアは、有権者の 99.35 パーセントが投票したと報じた。CPV は、プロセスが正常に行われたと結論を下したが、監視団は候補者の検査の作業とプロセス全体に及んだ嚴重なセキュリティ及びプロパガンダを批判した。一部の批判者は、選出された 2 名の自己推薦の候補者が本当に無所属であるとは考えなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

人権の枠組み

2.42 ベトナムは、次の国連の条約を批准又は加盟している。CEDAW（女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約）、CERD（あらゆる形態の人種差別撤廃に関する国際条約）、CCPR（市民的、政治的権利に関する国際規約）、CESCR（経済的、社会的、文化的権利に関する国際規約）、CRC（子どもの権利に関する条約）、CRC-OP-AC（武力紛争における児童の関与に関する児童の権利に関する条約の選択議定書）、CRC-OP-SC（児童の売買、児童買春及び児童ポルノに関する児童の権利に関する条約の選択議定書）、CRPD（障害者権利条約）、及びCAT（拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取扱い又は刑罰に関する条約）。しかしベトナムは、CAT-OP（拷問等禁止条約選択議定書）、CCPR-OP2-DP（死刑の廃止をめざす、市民的及び政治的権利に関する国際規約の第二選択議定書）、CED（強制失踪からの全ての者の保護に関する国際条約）、CMW（全ての移住労働者及びその家族の構成員の権利の保護に関する国際条約）には署名していない。

2.43 憲法の第2章は、国民の人権、基本的権利、及び義務を定めている。第50条では、「政治、民事、経済、文化、社会に関する人権は尊重され、国民の権利として具体化され、憲法及び法律において規定されている」と定めている。人権の基準の適用は、一般に人権を「国の政策と利益」の順守が必要であると定めている国内法によって制限されている。例えば、憲法は表現の自由、集会、及び結社の権利を支持しているが、「法律の条項に従う」場合に限っている。

2.44 ベトナムは、2016年にHRC（国連人権理事会）の3年の任期を終了した。2019年1月にベトナムは、3回目のUPR（普遍的定期審査）を受けた。この審査は、HRCが4年毎に193の全ての国連加盟国の人権に関する記録を審査するプロセスである。ベトナムは、2019年6月に加盟国による291の勧告のうち、220を受け入れて、21を部分的に受け入れ、また50を受け入れないと発表した。ベトナムは、前回のUPRと同様に死刑の廃止（又はその使用の一時的な停止）、恣意的拘留、政治活動家の告発、及び透明性に関する勧告を受け入れなかった。

2.45 外務省は、この分野で2005年以降最初の「ベトナムにおける人権の保護及び促進」と題した報告書を2018年2月に発表した。この報告書は、ベトナムがUPRを含む国連人権メカニズムに従う複数の報告書を提出する準備の中で発表された。これは、近年の法的及び憲法上の変更を含むものであり、具体的には、信仰及び宗教に関する法律（2016年）、2015年の刑法（2018年1月施行）、刑事訴訟法と拘置及び一時的拘留に関する法律（2015年）、及び2018年7月に施行される情報アクセス法（2016年）などの最新の憲法及び2018年1月から施行される人権に関連する新しい法律が含まれている。

国内人権機関（NHRI）

2.46 ベトナムは、NHRI（国内人権機関）を有していない。人権問題は、現在MPS（公安省）が議長を務める省庁間の運営委員会によって管理されている。2019年3月の3回目のUPRの際にHRCで疑問視され、ベトナムは既存の制度上の構造の不足分を補うため、NHRIの設

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

立の可能性について真剣に検討することを表明した。しかし、その指標となるスケジュールは、何も提供されなかった。

治安状況

2.47 MPS は、国内の治安に責任を負い、国内治安特別調査機関である国家警察、及び他の国内の治安部署を管理している（「警察」を参照）。治安警備の隊員は、特に政治的に微妙な出来事や潜在的な示威行動の際にベトナムのいたるところで数多く目撃される（「政治活動家」を参照）。

2.48 組織化された犯罪集団が存在し、買春、恐喝、賭博、違法薬物の取引、及び人身売買が行われている。「健康」で示したように、違法薬物の使用はますます大きな問題になっていて、薬物の取引に関連する行為は犯罪発生率の増加の一因になっている。麻薬取引に関連する暴力は、ほとんどが暴力団同士の抗争に限られているが、ハノイの現地当局は一般住民に影響する犯罪（暴行、殺人、及び強盗）に関連する暴力の水準の上昇を報告している。軽犯罪は、比較的大きい都市や町で恒常的に発生していて、報道によれば、その件数が増加している。エコノミスト・インテリジェンス・ユニットの 2017 年の都市安全性指数では、サイバーセキュリティ、医療・健康環境の安全性、インフラの安全性、個人の安全性など、49 の指標全てで世界の 60 都市（ホーチミン市を含む）のランキングを評価した。ホーチミン市は、全体で 56 位のランキングであり、ジャカルタ、ダッカ、ヤンゴン、及びカラチよりも上位であった。また個人の安全性ではカラカスとカラチよりも上位となっただけであった。

2.49 ベトナムでは、主として銀行ローンを利用する際の複雑さのため、違法な金融業者がまん延している。利息は、多くの場合法外である。2018 年のイギリス内務省の報告書は、一部の借り手が融資を返済できずに、その家族が人身売買されたり、肉体労働や売春を強要されていることを明らかにした。報道によれば、複数の省でこれに特化した警察組織が置かれるなどして、違法な金融業者に対する警察の捜査が増加している。高い利率は、通常ローンの書類に明記されないため、警察は違法な金融業者を有罪と宣告する際に苦労している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

3. 難民条約上の主張

人種／国籍

3.1 憲法第5条は、ベトナムの少数民族の平等、団結、及び支援の取り組み、少数民族自身の話し言葉と書き言葉を使用する少数民族の権利、並びに民族的な特色、伝統、及び文化を保存する少数民族の権利を明記している。また、政府がベトナムの各民族の「物質的及び精神的な状況」を徐々に改善することを表明している。ベトナムには、独立した包括的な人種差別禁止法は制定されていないが、反差別条項は多くの国内法令に含まれている。

3.2 ベトナムの一般に認められた54の民族のうち、53は少数民族であって合計で1千340万人（国の人口の14.6パーセント）で構成される。これらの民族は、北西高原地域、中部高原地域、及びメコンデルタ地域での人口の比率がより高くなっている。全ての少数民族は、ベトナムの市民権を有している。僻遠の場所で暮らす多くの少数民族のコミュニティーは、ベトナム語を話さない。また多数を占めるキン族の人々との交流をほとんど持たない。少数民族の若い世代は、公立学校のシステムにより次第にベトナム語を話すようになっている。

3.3 少数民族地区委員会は、全国の少数民族の業務を管理する省レベルの機関である。2017年10月に、CPVはいくつかの地域の運営委員会を解体した。それ以前は、この運営委員会を通じて北西高原地域、中部高原地域、南西地域などのかかなりの少数民族の人々に関係する地域の政策を実施していた。報道によれば、この変更はその地域の政治システムを合理化するために実施された。

3.4 少数民族は、ベトナムの貧困層の72パーセントを占めている。経済が成長するにつれて、キン族と少数民族グループの間の社会経済的格差が拡大している。しかし世界銀行は、2014年から2016年までで少数民族の貧困線が13パーセント低下し、最近の10年間で少数民族の中での貧困の減少が最大であったことを示していることを2018年4月に報じた。ベトナムは、2016年～2020年の社会経済発展計画の中で少数民族グループのための開発を推進することを確認した。格差への対応として、政府はこのプログラムを通して教育と保健医療施設の補助金の支給、地方のコミュニティーや村落への道路利用及び電化の拡大、中部高原地域の少数民族への土地の割り当てを続けている。土地分配はキン族の多くの人々にも影響を及ぼす問題であるが、政府が先住民の先祖の土地を認めていないため、先住民のコミュニティーに与える影響はそれ以上である。多くの少数民族グループは、開発計画の結果などの理由から立ち退かせられ続けている。

3.5 特に農村地域の少数民族のコミュニティーに影響を及ぼしている民族的、宗教的、政治的な問題の間には、重なり合う部分が少なくない。省及び村落のレベルで、宗教の自由を行使する他のベトナム人と比較して、少数民族はその民族の宗教を理由に公的なハラスメ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ントをより多く受けている傾向があることを国内の消息筋は伝えている（「宗教」を参照）。DFAT は、少数民族が差別される場合、単一の原因によるものではなく、多数の要因の結果である可能性が高いと判断している。したがって、このセクションは他の関連するセクションと併せて読み取る必要がある。

デガ族／モンタニャード族

3.6 一般に「モンタニャード族」として知られているデガ族は、30 を超える中部高原地域の先住民のコミュニティで暮らす独特の文化と言語を持つ集団である。モンタニャード族の人口は、100 万人から 200 万人の間であると推定されている。ベトナムは先住民族の権利に関する宣言を批准したが、政府はモンタニャード族を先住民の集団として認めずに、他の先住民ではベトナムの法律で認められる保護を否定している。キン族の多くは、一般的にモンタニャード族（及び他の少数民族）を進歩が遅くて教養のない民族と考えている。実際には、モンタニャード族のコミュニティが遠く離れているため、ほとんどのキン族はモンタニャード族とあまり交流を持っていない。

3.7 モンタニャード族は、政府からは微妙な立場の集団であると歴史的に考えられてきた。その主な理由は、ベトナム戦争において中部高原地域（戦略上重要な地域）で多くのモンタニャード族がアメリカ軍及び南ベトナム軍側であったことである。またモンタニャード族は、政府に対して政治面での積極的な運動を断続的に行ってきた。特に 2001 年と 2004 年には、モンタニャード族の集団が政府による先祖の土地の没収及び宗教的な迫害に反対して大々的なデモに参加した。モンタニャード族の土地の権利の承認は、多くの場合正式な土地所有権が示されず、家族とコミュニティの中で口頭で行われている。各地のモンタニャード族の権利組織は、このことを政府が経済発展のためにモンタニャード族の土地を没収する目的で使用していると主張している。報道によれば、当局は人権の監視者が制約を受けずに中部高原地域へ行くことができることを妨げている。

3.8 モンタニャード族は、伝統的に自然信仰を信じていたが、1850 年代にフランス人の宣教師によりモンタニャード族の地域にキリスト教が紹介されて深く根つき、多くのモンタニャード族がカトリック又はプロテスタントを信じている（「カトリック教徒とプロテスタント教徒」を参照）。人数は少ないが、キリスト教福音教会の一員になっている人もいる。多くのモンタニャード族は、政府によって認可された中部高原地域のプロテスタントの教会、ベトナム南部福音教会には不信感を抱いていて、独自の村落か家庭の教会で礼拝することを選択している。報道によれば、政府はこれらの独自の教会で礼拝するモンタニャード族を、宗教を政治活動の隠れみに利用しているとして非難している。当局が特に懸念を示しているのは、「デガ・プロテスタント」の独立への願望と福音主義キリスト教を結びつけている運動である。報道によれば、各省の当局は日常的に宗教的な集会を解散させて、少数民族のコミュニティの中でデガキリスト教及び他の許可されていないキリスト教の信仰の公的拒絶を計画するよう職員に指示した。また、公式の政府メディアは、国民のデガ・プロテスタントへの加入を妨げる条項を発表した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

3.9 人権擁護団体監視員は、当局が政治的であると考えられる宗教的行為に関係してモンタニャード族に的を絞っている多数の事例を報告している。2017年に、少なくとも5人のザライ省のモンタニャード族が政府により承認されていない宗教団体に参加したことにより有罪と宣告され、最長10年の禁固刑の判決を言い渡された。報道によれば、2018年3月にデガ・プロテスタントの改宗のため、ザライ省の25人のモンタニャード族が捕らえられた。また2018年の1年間では現地当局により、バクザン省の複数のモンタニャード族のコミュニティで家庭の礼拝のセッションが中断させられたと報じられている。

3.10 人権団体は、モンタニャード族が監視、威嚇、世論の批判、恣意的逮捕や拘留、治安部隊による拘置時の虐待に直面していることを一貫して報じている。著名な政治活動家、又は政府によってデガ・プロテスタントなどの分離主義者の目的を有していると考えられる集団との関わりがある活動家は、特に逮捕と禁固刑の対象にされている。ヒューマン・ライツ・ウォッチによれば、近年何百人ものモンタニャード族が、政府によるハラスメントの理由からカンボジアとタイに逃れている。しかし、ベトナム当局はこれらの人々がビジネスチャンスを求めてベトナムを出国した不法移民であったと主張している。

3.11 DFAT は、彼らの異質な集団への歴史的な忠誠、実際の又はそれと判断される政治面での積極的な運動、及び政治的であると考えられる宗教的な慣習のため、モンタニャード族が公的な差別とハラスメントに直面するリスクがやや高いと判断している。このリスクは、許可されていない宗教的コミュニティの指導者、デガ・プロテスタントの支持者などの著名な政治活動家の場合にさらに高い。さらにDFATは、先住民の集団であることの認識不足により、他の少数民族が利用可能な保護が否定されているために、モンタニャード族が民族の独自性を理由とした社会的差別に直面するがやや高いと評価している。

モン族

3.12 モン族は、ベトナム、中国、ラオス、及びタイで暮らす民族であり、互いに理解できる言語を話す。政府の少数民族地区委員会は、モン族を白モン族、花モン族 (Hmong Leng)、赤モン族、青モン族、黒モン族、Na Mieu 族の6つの下位集団に分類している (Na Mieu 族は、自分たちをモン族とは考えていない)。ベトナムのおよそ100万人のモン族は、全ての省に住んでいるが、北西高原地域に特に集中している。モン族は、ベトナムの全ての民族の中で貧困線が最も高く教育レベルが最低であることが報じられている。これは地理的に孤立していることが一因である。

3.13 モンタニャード族と同様に、歴史的にモン族はベトナム戦争時代を通じてアメリカと結び付いていて、一部のモン族は中央情報局の一員になっていたと報じられている。また、モン族の集団は政治的な抗議行動に参加してきているが、中でも注目すべきは何千人ものモン族がより大きな宗教の自由、土地の権利、及び自治権を要求した北西部のディエンビエン省の2011年の大々的なデモである。DFATは、このデモに関連する当局からの重大な報復に関する報告書について承知していない。

3.14 ベトナムの約30万人のモン族はプロテスタントである（「プロテスタント」も参照）。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

モン族の改宗は、フィリピンから放送されたモン族の言語による福音伝道者のラジオ番組の影響を受けて、1980年代の頃に始まったと報じられている。国際監視団は、2018年に中部高原地域の複数の省の地元の職員が、国内のほかの場所からその地域に移住した700人のモン族クリスチャンに対して世帯登録を拒否したと報じた。その結果、地方の教育担当職員はその集団の子供が学校に通うことを許可しなかった。当局が集団の登録を拒否した理由が、民族性であるのか、宗教であるのか、別の理由によるものであるのかは明確になっていない。

3.15 DFAT は、モン族が民族性に基づく公的又は社会的差別に直面するリスクは低いと判断している。

宗教

3.16 ベトナムは、公式には無神論の国である。しかし憲法第24条は、全ての人々が信仰及び宗教の自由の権利を有すること、これにはどのようなものであってもその宗教を信じる権利や宗教を一切信じない権利が含まれること、全ての宗教が法律の前に平等であること、信仰と宗教の自由を侵害する権利又は信仰と宗教を悪用して法を犯す権利はだれにもないことを謳っている。これらの憲法上の権利は法律による条件が付けられ、刑法（2015年）により当局が平和、国の独立、及び統一に対して反すると認める行為の罰則が設けられている。

3.17 2019年のUSCIRF（米国際宗教自由委員会）の年次報告書によれば、政府が認めたベトナムの宗教／信仰は、合計で2,500万人以上の信奉者を代表する16の宗教の流派に属する43の宗教団体に達した。これらの流派には、仏教、ホアハオ仏教（「仏教徒」を参照）、カトリシズム（「カトリック教徒」を参照）、カオダイ（「カオダイ教徒」を参照）、プロテスタント主義（「プロテスタント」を参照）、イスラム教、バハーイー教、モルモン教（末日聖徒イエスキリスト教会）、クメールバラモン教、Hieu Nghia Ta Lon 仏教、ベトナムアドベンティスト教会、さらにBuu Son Ky Huong 教、Tinh Do Cu Si Phat Hoi 教、Tu An Hieu Nghia 教、Phat Duong Nam Tong Minh Su Dao 教、Minh Ly Dao Tam Tong Mieu 教（最後の5つは全ての国内の宗教集団）、及び公式の無神論者が含まれる。追加の3つの集団（アッセンブリーズ・オブ・ゴッド、Ta Lon Dutiful and Loyal Buddhism、ベトナムフルゴスペル教会）は、「宗教的活動を認可済み」であるが、公式の組織として認められていない。若干異なるが、2019 HRC UPR プロセスに対応するベトナム政府のナショナルレポートでは、15の宗教に関係する42の宗教団体の法的地位の承認が示されている。これらの統計上の数字の違いの原因は、1つの戒律の宗教集団（一式の精神的な宗教集団）の追加の政府認識、ベトナムアドベンティスト教会がプロテスタントの流派に含まれること、及び登録の申請と認可の時間差である。2.7で言及したように、ベトナムで現在見られる他の宗教団体には、ヒンドゥー教徒、法輪功信奉者、イスラム教徒、エホバの証人、及びほとんど外国のユダヤ人の人々の小人数のコミュニティが含まれる。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

3.18 一部の仏教徒、プロテスタント、ホアハオ、及びカオダイのコミュニティーは、公式に認められた宗教団体に参加しないで、宗教を代表すると主張する独自の団体に所属することを選択している。当局による公式の宗教団体と独自の宗教団体の扱いには、かなりの相違がある。ほとんどの場合、公式に認められた宗教団体に所属する宗教の信奉者は、その宗教が何であるかにかかわらず、著しく妨害されることなく信仰を實踐することができる。しかし、独自の宗教団体に参加している人々は、このセクションで概説しているように信仰を實踐することが難しい。また、場所による扱いの違いもあって、経済的に発展している地域の都市の宗教の信奉者は、一般に宗教や信仰を自由に實踐することができるが、いくつかの省の農村部の宗教コミュニティーは、規制やハラスメントに直面することが多い。これは特に少数民族地域の宗教の信奉者の場合の事例であり、民族的、政治的、そして宗教的な問題がしばしば重なっている（「人種／国籍」も参照）。

3.19 USCIRF は、ベトナムを 2002 年から「宗教の自由に対する体系的で、継続した、甚だしい違反を犯す国」として CPC（特に懸念される国）に分類している。人権擁護団体監視員は、2017 年と 2018 年に宗教団体の全体的な状況が悪化したこと、また特に独自の宗教団体の信奉者の場合にこれが顕著であることを報じた。独自の集団を代表する宗教指導者は、身体的暴行、逮捕、告発、監視、移動制限、財産の没収や破壊、登録や他の許可の拒否などのさまざまな形の公的なハラスメントに直面していると報じられている。独自の宗教団体の信奉者は、世論の批判、強制的な信仰の放棄、拘留、尋問、拷問、及び禁固刑にさらされていると報じられている。また、2017 年と 2018 年に国際監視団は、警察及び私服警察官（親しい関係にあたり、当局を代表する人も含む）による宗教団体（登録済みの集団を含む）に対する暴力行為が、増加していることを報じた。

3.20 信仰及び宗教に関する法律（2018 年）は、2018 年 1 月に発効された。この法律は多くのそれまでの規制、判決、政策、及び慣例に優先する。この法律は、たてまえとして政府に宗教の自由を保護することを義務付け、ベトナムの宗教団体に法的な人格の権利を与え、また登録された宗教団体の特定の運営上の面倒な手続きを、その申請の待機期間を大幅に低減（23 年から 5 年に）して緩和した。また、この新しい法律は、全ての宗教団体に対して、宗教問題に関する政府委員会に登録し、日常の宗教的行為を行事や会合を含めて報告することを要求する。2018 年 6 月に施行された施行規則は、「国の利益を侵害したり、でっちあげや中傷に関与して宗教を乱用している」と見なされる組織に罰金を課す。人権機関は、これらの条項が非常にあいまいで、潜在的に当局が独断的に宗教団体を罰することが可能になっているとして疑問視している。

3.21 一部の公式の宗教団体は、新しい信仰及び宗教に関する法律が発効されてから、日常の活動を行うための政府の承認を得ることがより困難になったと感じていることを、市民社会組織は報じている。例えば、2018 年 1 月に Quynh Ngoc 省の当局は新しい法律を引用して、聖職者がその集まりを登録していなかったことからカトリック教徒のミサを違法であると宣言した。また、クアンビン省の当局はカトリックの聖職者が 2014 年から続けている

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

家を訪問して祈とう会を行う活動を禁止した。あらかじめ公式に承認されていない活動を犯罪にすることによって、新しい法律には、独自の集団に対して特に悪影響を及ぼす効果をもたらしている。2018年に当局は新しい法律をたびたび使用して、以前の法的な枠組みが許容した（承認されていなくても）非公式の宗教的な活動を禁止することが正当化された。また現地当局は、独自の宗教団体に関係する宗教的な場所や寺院を没収することを正当化するために、新しい法律を使用していると報じられている。

3.22 DFAT は、現地当局によって国の政策が効率的に伝えられていなかったり、実施内容が一貫していなかったりして、宗教団体の否定的な取り扱いにつながるような事実があったことを理解している。例えば、2018年に現地当局が経済発展のために、適切な補償を宗教団体に提供することなく宗教団体から財産を没収した複数の事例が報じられた。これらの複数の場合で、中央当局が介入して財産の争いを宗教団体に代わり調停した。

3.23 報道によれば、中部高原地域の複数の現地当局は、約 2,000 人のプロテスタントのモンタニャード族とモン族の世帯（人数では約 1 万人）に対して、身分証明書、世帯登録、及び出生証明書を発行することを拒否した。このため、これらの人々は全く国籍がなくなっている。国内の消息筋は、多くの場合現地当局が文書の発行を拒否しているのは、信仰をやめるようにとの職員からの依頼を拒否している人々への報復であると報じている。

3.24 DFAT は、公式に認められた宗教団体の支持者は、一般に当局からの介入を最小限としつつ信仰を實踐することができるが、それでもいまだに現地当局及び省の当局からの差別に直面する場合があると判断している。

独自の宗教団体に関係する支持者は、一般により多くの制約に直面しているが、この制約は地域、民族性、又は宗教の自由の支持や政治面での積極的な運動との何らかの認知された、又は現実のかかわり合いによって異なっている。

仏教徒

3.25 仏教徒はベトナム全域で暮らしていて、仏教が国で最も大きい体系化されているただ一つの宗教である。前述の 2.7 で言及したように、政府統計によれば、仏教を信仰している信者の 14.91 パーセントを占める大乘仏教が、多数を占める民族のキン族（ベト族）の主要な宗教であり、一方で総人口の約 1.2 パーセント（ほとんど少数民族のクメール族）が上座部仏教を信仰している。ホアハオは、単独の仏教徒の流派として公式に認められていて、その信奉者は人口の 1.47 パーセントを構成している。

3.26 他の宗教団体と同様に、仏教（ホアハオ仏教を含む）の信奉者は政府が是認している宗教団体の信奉者と独自の集団の信奉者とに分けられる。DFAT は、一般に公式の仏教徒の集団の信奉者が政府の介入を受けずに、自由に宗教を實踐することができることを理解している。しかし、クメール・クロム、UBCV（ベトナム統一仏教教会）、及びホアハオの認められていない流派などの独自の仏教徒の集団の信奉者は、当局からの継続的な監視、ハラスメント、及び時々加えられる暴力に直面していると報じられている。

3.27 独自のホアハオ仏教徒は、2017 年と 2018 年にアンザン省の現地当局による儀式や礼

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

押への介入を含むハラスメントと身体的暴行について複数の事例を報じた。例えば当局は、物理的な障害物を設けて、また臨時の警察署を設置し、独自のホアハオ仏教徒がホアハオ仏教の創始日などの重要な聖日を祝うことを妨げたと報じられている。

3.28 独自の仏教徒のコミュニティは、土地分配と建物などの破壊により重大な影響を受けた。USCIRFによれば、UBCVの寺は全国で12しか残っていない。

また、クメール・クロム仏教徒が、政府によるチャーヴィン省での信奉者が使用する建造物や土地の継続した没収及び破壊について、懸念を報じた。

3.29 2017年と2018年に独自のホアハオの数人の著名な活動家が、政治的活動と関連して次のような法的制裁（以下の事項に限定されない）を受けた。

- 2017年7月に、HCMC警察が著名な独自のホアハオ仏教徒の活動家である Nguyen Bac Truyen を拉致して逮捕し、「人民政府を倒す活動をしている」と非難した上、家族や法律代理人との連絡をさせないでいると報じた（「強制又は非自発的失踪」を参照）。権利の被害者に法的な助言を提供する独自の市民社会組織を運営していた Nguyen は、2018年4月に11年の禁固刑の判決を受けた。

- 2018年2月に、アンザン省の現地当局は、2017年に宗教的な鎮圧に対して抗議行動を行ったことで、6人の独自のホアハオ仏教徒の裁判を行って有罪判決を下した。活動家は、それぞれ3年から5年の禁固刑の判決を受けた。

3.30 また人権擁護団体監視員は、治安部隊と公務員により、独自の仏教徒の僧侶と支持者が2018年の重要な宗教的行事の間、ダナンとHCMCで寺に入ることを妨害されたこと、そして2018年7月に私服警察官及び治安警察官がフエにあるUBCVの塔を取り囲み、子供が仏教徒の若者のキャンプに参加できないようにしたことを報じた。

3.31 登録された組織に所属し、政治活動に積極的ではない仏教徒が、公的なハラスメントに直面するリスクは低いと、DFATは判断している。UBCVとホアハオを含む独自の仏教徒の流派の支持者は、信奉者が使用する建造物や財産の破壊などを含む監視、ハラスメント、及び自由に崇拝する権利への介入の形での公的な差別に直面するリスクはやや高い。宗教的慣習に基づいて政治面での積極的な運動に参加している支持者は、逮捕と有罪判決に直面するリスクが高い。

カトリック教徒

3.32 カトリック教徒は、ほとんどの地区、省、及び都市に住んでいるが、ベトナム中部（ゲアン省、ハティン省、及びクアンビン省）での比率が最も高くなっている。一般にカトリック教徒は登録された教会で（特により多くのカトリックの人々が暮らしている地域で）自由に実践することができる、国内の消息筋は伝えている。しかし、ベトナムのカトリック教会が公式刊行物、放送局又はTVチャンネルを所有することを当局は許可していないが、これらの監視者の報告が布教活動を限定する手段である。

3.33 他の宗教とは異なり、ベトナム人のカトリック教徒を代表すると主張する独自のカトリック教徒の組織は存在しない。しかし、カトリック教会の教区が省当局に登録する際に

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

苦勞してきた場所では、一貫性のない国内法令の施行も一因となって独自の「家庭教会」の数が増加している。これらの教区の場所は、一般に遠隔地域や大部分が少数民族の人々が暮らす地域、中部高原地域（ザライ省、ダクラク省、ダクノン省、コントウム省、及びラムドン省）、北西高原地域、及びホアビン省の最も問題の多いと報じられている地域である。人権擁護団体監視員は、これらの家庭教会が絶えず当局による監視に直面していると伝えている。

3.34 カトリック教会は、歴史的な土地の抗議など、多くの事柄の政治的なデモの準備及びその参加について、大きな役割を果たしてきている。2016年のフォルモサの環境災害（「最近の沿革」を参照）の影響により、ゲアン省及びハティン省のカトリックの聖職者は、環境汚染や大量に魚が死んだことからデモの組織に積極的であった。さらに経済的な補償を求めて政府に対して訴訟を起こす教区民を支援した。カトリックの聖職者は、2018年6月のサイバーセキュリティ及び経済特区の法案を最も声高に非難する人々の一部であった（「政治活動家」を参照）。例えば、Federation of Vietnamese Catholic Mass Media は、サイバーセキュリティ法のプライバシー保護の不十分さを批判し、またカトリック教徒のウェブサイトへのオンライントラフィックが減ってしまったと主張した（「メディア」も参照）。当局は、数人のカトリック教徒の活動家を逮捕して、これに応じたが、他の活動家は潜伏したり国外逃亡したと報じられた。

3.35 2017年と2018年の2年間を通じて、北ベトナムの国営のメディアと現地当局は、フォルモサの災害への政府の対応について抗議するカトリック教徒の指導者と教区民の役割を糾弾し続けた。その結果、人権擁護団体監視員は、ベトナム全土で2017年と2018年の2年間を通じて、私服警察官及び通常は現地当局の指示に従って任務を果たしている高度に組織化された親政府系の過激派集団である Red Flag Association の構成員の両者によるカトリックの聖職者と教区民へのハラスメントが著しく増加したことを報じた。例えば、2017年12月にビン監督管区の新しいチャペルの建設を巡って、カトリック教徒の教区民と私服警察官の間で激しい衝突が発生した。国営メディアは、教区民が警察を襲撃したと報じたが、社会メディアは私服警察官が現地当局の指示で教区民を襲撃したと報じた。人権擁護団体監視員は、2017年と2018年の2年間を通じて、ゲアン省及びドンナイ省での他の暴行を含めて、Red Flag の構成員が関与した他の数件の暴力的な事件を報じた。Red Flag Association は2018年に自ら解散し、もう機能していないと、国際監視団は報じた。

3.36 また、カトリック教徒のコミュニティーは、フエ、HCMC、ダナン、ハノイなどの多くの場所で土地分配と建物などが破壊される事件が続き、大きな影響を受けた。例えば、報道によれば2019年1月にHCMC当局は、カトリック教会が所有権を主張する土地に建てられた112以上の居住施設を破壊した。

3.37 登録された教会に所属し、政治活動に積極的ではないカトリック教徒は、公的なハラスメントに直面するリスクは低いとDFATは判断している。当局又はCPVの利益とその政策に対し、特に政治面での積極的な運動を通して異議を唱えていると考えられるカトリック

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

クの支持者は、当局又はその代理となる人々からのハラスメント（逮捕や暴力が含まれる場合もある）に直面するリスクがやや高い。家庭教会に所属するカトリック教徒は、当局の監視下に置かれる可能性が高い。

プロテスタント

3.38 他の宗教団体と同様に、プロテスタントは政府が是認している宗教団体のプロテスタントと独自の集団のプロテスタントとに分けられる。プロテスタントの3分の2は、北西高原地域及び中部高原地域の集団が含まれる少数民族の構成員であって、モンタニャード族と呼ばれる人々も含まれる（「デガ族／モンタニャード族」を参照）。「人種／国籍」で言及したように、特に農村地域の少数民族のコミュニティーに影響を及ぼしている民族的、宗教的、政治的な問題の間には、重なり合う部分が少なくない。このセクションでは、主に宗教的な事件に関連する問題だけを取り上げる。

3.39 公認のプロテスタントの教会の構成員は、一般に政府による大きな影響を与える介入を受けずに、宗教的行為を行うことができる。しかし、2017年と2018年のたくさんの事例の中では、クアンビン省、バクザン省、バクニン省、ハザン省、及びホアビン省の現地当局により、公認のプロテスタントの集団の構成員が集会や公式の組織の登録を阻まれたと報じられた。また国際監視団は、特に中部高原地域のザライ省とコントウム省の現地当局は、新しく比較的人数が少ない信徒団に、古くて人数が多く世間に認められた信徒団に加入するように圧力をかけたと報じた。教会指導者は、信徒団の多くが異なる言語と一致しない礼拝習慣を持っているさまざまな少数民族のグループで構成されていることに言及し、そのような要求が無理であると述べている。また、多くの場合に山の多い地形とインフラの不足により、教会が地方での登録する資格を得るのに最小数の信奉者を維持することが妨げられている。

3.40 一部の独自のプロテスタント教会は、登録の条件を満たしていないことを根拠に宗教的行為を中止するようとの現地当局からのハラスメントについて報じている。例えば、2018年3月に北西部の高原地域で、24人のモン族のプロテスタントに対し、キリスト教を放棄させようとして村長が率いる激しい暴徒の襲撃が行われたことがメディアにより報じられた。2018年4月にゲアン省の警察は、適切に登録されていないという理由で政府が後援するベトナム福音教会のモン族の礼拝の集団を妨害した。2018年6月に、メコンデルタ地域のチャーヴィン省では、独自のプロテスタントが礼拝や洗礼を行なうことを許可しないようにする指示を、MPSが警察に送ったと国内の消息筋は伝えている。

3.41 政治面での積極的な運動に関わったプロテスタントの指導者が法的制裁に直面した複数の事例があった。2018年4月にハノイ裁判所は、宗教の自由と人権問題の活動家（プロテスタントの牧師でもある）の Nguyen Trung Ton に、「人民政権を倒すことを狙った活動を行っている」として、12年の禁固刑を言い渡した。Ton は、非合法化された民主主義のための同胞団（「（実際の又は帰属された）政治的意見」を参照）に加わっていて、他の数人の著名な人権問題の活動家と一緒に裁判にかけられた。Ton が2017年7月に逮捕される前

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

に、誰であるかは分からない襲撃者により誘拐されてひどく殴られたと報じられた。2017年10月の別の事例では、登録されていないプロテスタント集団の牧師が、国家安全保障の理由でベトナムからの出国を妨害されたと報じられた。

3.42 登録されたプロテスタントの教会の構成員は、構成員の信仰に関連する公的な差別又はハラスメントに直面するリスクがやや高いと DFAT は判断している。独自のプロテスタント教会の支持者は、当局からの監視が含まれる可能性が高いハラスメントに直面するリスクがやや高い。当局又は CPV の利益とその政策に対し、特に政治面での積極的な運動を通して異議を唱えていると考えられるプロテスタントの支持者は、当局又はその代理となる人々からのハラスメント（逮捕や暴力が含まれる場合もある）に直面するリスクがやや高い。

カオダイ教徒

3.43 カオダイは、仏教、キリスト教、儒教、ヒンドゥー教、イスラム教、及び道教の要素を取り入れた先住民の宗教である。カオダイ教徒の過半数は、メコンデルタ地域に住んでいると報じられている。

3.44 公式に認められたカオダイの信徒団の構成員は、一般に介入されずに礼拝し、また宗教的な行事を祝うことができる。近年、カオダイの分岐した独自の流派が監視、ハラスメント、土地と資産の分配、及び現地当局や公式に認められたカオダイのタイニン派（1997派）の両者による暴力のいくつかの事件を報じている。以下にその例を示す。

- 2017年3月に、ロンアン省の現地当局が独自のカオダイの寺院を監視して、占拠したと報じられた。

- 2017年3月に、村落、地区、及び省のそれぞれの当局は、登録されたカオダイ集団が使用するためにドンタップ省の独自のカオダイ教徒から寺院を没収し、また独自のカオダイ教徒に登録された集団への加入を強要することを試みたことが報じられた。

- 2017年7月に、ビンディン省の独自のカオダイ教徒は、いつもの儀式の準備をしているときに現地当局からの言葉によるハラスメントを受けた。

- 2018年1月に、タイニン省の複数の独自のカオダイ教徒が死んだ親類を埋葬することを、1997派の構成員及び儀式で1997派の聖職者を使用することを主張する地元当局に妨害された。

- 2018年4月及び6月に、タイニン省の1997派が、家族が1997派に入ることを拒否した独自のカオダイ教徒が所有する15以上の墓を破壊したと報じられた。

- 2018年6月に、著名なカオダイ宗教指導者と人権問題の活動家が、ラムドン省の自宅で私服警察官による身体的な暴行を受けた。

3.45 独自のカオダイ組織の構成員が、公式に認められたカオダイタイニン派の構成員を含む当局又はその代理となる人々からのハラスメント及び暴力となり得る行為に直面するリスクがやや高いと DFAT は判断している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

（実際の又は帰属された）政治的意見

3.46 政治システムで言及したように、憲法第4条は国の唯一の合法的な政党としてCPVを定めている。CPVは、政治的な講演をきびしく管理していて、非党員が政治参加するための正式な手段はほんのわずかである。ベトナムの社会の体制は、CPVの関係者に非常に有利になっている。ベトナム戦争後に、信頼できるCPVの構成員とその家族には主要な地位が与えられたが、終戦前にアメリカを支持していたベトナム人は罰せられ、その子供は将来のチャンスを奪われた。現在のベトナムでは、引き続きCPVの党員であること、そして社会的進歩と仕事面での進展に対して忠誠心をもつことが重要になっている。例えば、ある人の両親（又は配偶者の両親）がサイゴン政府又は「敵の軍隊」で働いていた場合、CPVはその人の入党を禁止し続けている。現在の政府の内閣は、およそ4分の3が北ベトナムの出身者であり、残りが南部及び中央部の省の出身者である。しかし重要さを増している民間部門は、社会的進歩と仕事面での進展に向けて、非党員用の別の進路を準備している。

3.47 野党は、ハラスメント、逮捕、及び拘留を避けるために、通常ベトナム国外に拠点を置いている。ベトナム革新党（ベトタンとも呼ばれる）は、ベトナムの民主主義を主張しているアメリカを拠点とする反政府組織（オーストラリアにも活動中の支部がある）である。ベトナム政府は、この組織をテロ組織と考えている。また、民主主義のための同胞団などの他の外国を拠点とする反政府組織の構成員は、政府を倒す活動を行ったとして起訴された。民主主義のための同胞団は、ベトタンへの資金供給の結びつきを持っていると報じられている（「政治活動家」を参照）。

3.48 ベトナムは、開放性と透明性をより高めるための措置を講じていて、特定の場合に当局は政府の批判を許容している。しかし、異なる意見を表明することには限界があり、CPVが権力の独占を緩めても構わないと思っような兆候は見られない。人々には、幅広い国家安全保障の条項に違反した場合、長い刑期が課せられる可能性がある。近年の間のさまざまな注目を集める逮捕と裁判は、ベトナムの一方独裁政治体制及び政治的見解と人権の表現の自由の管理に対する国際的な批判を招いている（「政治活動家」及び「メディア」を参照）。

政治活動家

3.49 憲法は、言論、集会、結社、及びデモの自由に関しての権利を謳っている。しかし、これらの権利は刑法に含まれる「国家安全保障」の数多くある条項で制限される。具体的には次のとおりである。第109条（「国を倒す」）、第117条（「国に対するプロパガンダを行う」）、第331条（「民主主義と自由の権利を乱用して国の利益を侵害する」）。これらの条項は、実際には憲法上謳っている権利よりも優先し、一般的に活動家に適用される。各条項で規定される刑罰は変更されないまま続いていて、6カ月から20年の懲役刑と終身刑又は死刑が刑罰の範囲である（「死刑」を参照）。全ての集会は、公式承認が必要とされるが、通常は政治的に微妙な場合の集会やデモ行進は当局が許可しない。警察及び他の治安当局は、許可されていないデモを解散するために、日常的に必要以上の力を使用している（「警

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

察」を参照)。

3.50 法的規制及びたびたび経験している当局の厳しい対応にもかかわらず、国民は、一般に時たま行われる反中国感情に関連した抗議を含めて、個別の問題や生活に直結する問題に関連した抗議を続けている。2016年のフォルモサの災害（「最近の沿革」を参照）後の数カ月の間、中央部の省の何百人もの居住者がたびたび抗議し、抗議者の一部は警察によって暴行され、逮捕されたと報じられた。また、抗議者のなかには、中央部のゲアン省からハティン省までの、補償請求を提出するための行進を、警察により中止させられた人もいたと報じられた。ゲアン省の活動家とその家族は、フォルモサの災害の抗議に関連して、現地当局によるハラスメントと暴行の発生回数が増加していることを報告した。

3.51 2018年6月に大都市の一連のデモが前例のない規模で行われ、大規模な抗議行動が発生した。HCMC、ハノイ、ニャチャン、ビントアン省で数千人のデモが、また他の地域では提案された経済特区に反対するデモが行われたと報じられた。またこれらの参加者の一部は、新しく規制をするためのサイバーセキュリティ法（「メディア」を参照）にも抗議していた。HCMCの警察がスタジアムで約180人の人々に暴行して拘留したが、その中には活動家でない人も含まれていたと報じられた。また市民社会組織は、私服警察官が抗議者に暴行したことも報じた。2018年11月までで、抗議行動に参加したために127人以上が逮捕されて有罪と宣告されたことが報じられた。その後警察によって解放された多くの抗議者は、HCMCでの抗議に関連して虐待や、嫌がらせ、暴行、拘留が行われたことを主張した。

3.52 また、土地利用及び強制的な当局による土地の取得をめぐって低レベルの抗議行動もたびたび生じ、暴力が行われることもある。憲法及び土地法（2013年）の両方で、ベトナムの全ての土地は国によって正式に所有されていて、国が土地利用の権利を個人又は組織に与えるが、いつでも土地を強制的に取得できる権利を留保している。住宅法及び不動産事業法（2014）は、公共の利益又は国家の利益となる社会経済的な開発のために必要があると考えられる場合にのみ、政府が土地を取得することができることを規定している。しかし、「社会経済的な開発」の定義はあいまいで、土地使用権に関する多くの紛争を招いている。上記の紛争の一例としては、2017年に4月にハノイの郊外に位置するドンタムのコミューンの村人が、土地紛争の際に38人の警察官を一週間拘束したことが報じられた。この膠着状態は、抗議者の刑事責任を問わないこと、またドンタムの土地管理及び抗議行動の際に警察が村の指導者に傷害を負わせたとの主張を調査することをハノイ市長が約束した後で終了した。

3.53 2017年の後半から、国家安全保障の条項に従い、当局が注目を集める活動家を逮捕して起訴する事例が大幅に増加している。逮捕された活動家の多くは、広く世間に知らしめられた裁判の後で、長期の刑を受けている。注目に値する事例を以下に示す。

- 2018年2月にゲアン省で、労働者の権利の著名な擁護者が「公務を遂行している人に抵抗した」（刑法第330条）、さらに第331条の犯罪を犯した、として14年の禁固刑の判決を受けた。判決を受けた活動家は、フォルモサの災害の影響について書いていたが、地元の漁

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

師が受けた影響を強調するとともに、裁判と補償を求める支援をしていた。

- 2018年4月に、タイビン省の腐敗防止と土地の権利に関する活動家は、わずか数時間の裁判の後で、第79条の下で有罪を宣告されて13年の禁固刑及びその後の5年の執行猶予の判決を受けた。この活動家は、民主主義のための同胞団（「(実際の又は帰属された) 政治的意見」を参照）の構成員であって、当局の政治的腐敗や人権虐待を非難する記事を発表していた。

- 2018年8月に、ベトナム中部出身の人権と環境保護の活動家は、第79条の下で有罪を宣告されて、長年の国家安全保障の犯罪の中で最長となる20年の禁固刑及び5年の自宅監禁の判決を受けた。この活動家は、良心の囚人を支援する運動に参加し、人権抑圧に関する情報を伝えるために社会メディアを使用し、さらにフォルモサの災害で影響を受けた漁師への補償をする運動をしていた。彼の裁判が行われている間、国営メディアは彼がベトナム組織に所属していたことを強調した（「(実際の又は帰属された) 政治的意見」を参照）。下された判決は、活動家が裁判の間黙秘を続けて罪を一切認めなかったことで、裁判所が期間を判決に追加したため、検察官が求めた刑よりも3年長くなった。

- 2019年11月に、70歳のベトナムとオーストラリアの二重国籍者と2人の共同被告人は、「政府に反対するテロリスト活動に参加した」（刑法第113.2条）ことで有罪と宣告され、12年の禁固刑の判決を受けた。2019年1月に、当局は彼が **Brotherhood of Democracy** の活動家の集會に参加していたときに、ホーチミン市で彼（ベトナム構成員）を逮捕した。

- 2019年11月に、著名な活動家がハノイ国際空港に到着してすぐに拘留され、8時間の尋問の後で解放された。この活動家は、これ以前の2016年5月に海外からベトナムの人権運動を推進するベトナムの市民社会組織で活動するために、ベトナムを出国していた。

3.54 多くの事例の中で、当局は刑務所から活動家を解放してベトナムから国外追放している。例えば、2017年5月に当局がベトナムの構成員の市民権を取り消して、強制的に彼をフランスに国外追放した。民主主義のための同胞団指導者とその助手が、2018年4月にそれぞれ15年と9年の禁固刑の判決を受けた後で、2018年6月にベトナムの刑務所から解放されて、ドイツに国外追放された。これとは逆に、人権擁護団体監視員は、他の事例で活動家に海外への旅行をさせないため、又はベトナム国内の旅行に制約を強いるために、当局が活動家のパスポートを押収したことを報じている。また当局は、外国人の指導者の公式訪問の期間などの微妙な時に、著名な活動家を自宅監禁の状態にしている。2017年7月に、亡命を求める高位のベトナム人の職員をドイツから拉致して強制的にベトナムに連れ戻したとして、ドイツが公式にベトナムを非難した。この職員は、それ以前の2016年に経済政策の失敗を非難され、ベトナム国民議会から追放される中、逃亡していた。彼には、その後終身刑の判決が言い渡された。

3.55 人権擁護団体監視員は、政治活動家の代理人である弁護士が、しばしば訴訟を取り下げさせようとする当局からのハラスメントに直面していることを報じている。訴訟を取り下げない弁護士は、業務でできることが制約されることに直面し、場合によっては弁護士

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

資格の剥奪、逮捕、及び拘留が行われる結果を招くことがあると報じられている。したがって、多くの弁護士がしぶしぶながら当局に従うことを受け入れている。

3.56 抗議行動の積極的な組織者として当局に知られている、又は公然と国を批判する活動家は、当局からの制裁に直面するリスクが高いと DFAT は判断している。これには、監視、ハラスメント、予防的な拘留、身体的暴行、渡航禁止、逮捕、及び告発が含まれる場合がある。このリスクは、政治的に微妙であると判断されている地域に関与している場合、又は非合法化している政治団体と強く結び付いている場合に、さらに高くなる。このような活動家は、法的代理人と連絡できない場合があり、さらに公正な裁判を受けられる見込みがない。政府に対しての低レベルの抗議者及びその支持者は、逮捕や暴力の被害を受けることも含まれる当局からのハラスメントに直面するリスクがやや高いと DFAT は判断している。

関心を寄せられる集団

市民社会組織

3.57 憲法第 25 条は結社の自由の権利を保証しているが、実際には強く規制する規則により、この自由が制限されている。CPV は、CSO（市民社会組織）を含む独自の集団の設立や活動を禁止している。市民社会を管理する国内の法的枠組みは、Activities and Management of Associations（2010 年）の政令 45 号であるが、これにより CSO 活動にさまざまな制約が設けられている。例えば、CSO は「国家安全保障、社会秩序、倫理及び国の習慣、並びに慣例」に有害であると見なされる活動を実施することが禁止されている。CSO は、活動を始める前に政府に登録して、公式承認を取得することが要求されている。政令 76 号及び政令 93 号は、行事や外国の調達先からの資金供給の政府による監督に関連し、それぞれ CSO の活動に影響している。地方の CSO は、一般に地方で活動する場合は、さらなる許可が必要であると報じている。ベトナム南部の CSO は、北部の CSO に比べて小さく、また定着していない傾向があると報じられている。

3.58 政府は、実際問題として CPV とその利益を脅かさない政府が考える事柄について活動している CSO に一定のスペースを許可している。ベトナムの小さいが積極的な市民社会は、性、環境、土地、健康などのさまざまな権利を高めるために活動している。しかし、ベトナムの制限された法的枠組みにより、独自の CSO の設立が制限されていて、さらに当局は専用の地方の人権機関の設立や活動を禁止している。人権に対する政府のアプローチを批判する人々は、監視、個人的な通信や移動の自由への介入、逮捕、及び禁固刑の対象になっている。2019 年 1 月にジュネーブでのベトナムの UPR プロセスに参加した多くの CSO の代表は、ベトナムを出国する前や帰国後の MPS の聞き取り調査への出席を要求されたことを報告した。DFAT は、CSO の代表が旅行する許可を当局が拒否したいいかなる事例も承知していない。

3.59 地方の消息筋は、CSO の役割と活動に対して当局が近年ますます不快さを感じるよう

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

になっていることを報じている。「市民社会」という用語は、2017年12月の党の指示により構成員が避けるよう指導されている表現の一覧に含まれている。こうした態度により、国際的なNGOから地方の未登録の集団に至るまで、CSOの活動する環境が相当に難しくなってきた。現在当局が規則をより厳密に適用していて、以前であればCSOの活動を始める際の承認依頼への正式な回答がなければ黙認されていると考えられる場合もあったが、現在はそうではないことを、CSOは報じている。これは特に、外国の資金提供者や協力者と協力して計画された活動にあてはまり、国際機関又は外国大使館によって共同主催されるワークショップや会合は、直前になって中止や中断されている。2018年12月に、ハノイでCSOの代表の年次大会が開催されたが、この参加者の多くが登録された組織に所属し、またその大会が前年に開催されたものであったにもかかわらず、大会が当局により中断された。

3.60 当局は、3.58 に示したそれほど微妙なものではない分野の活動をしているCSOも含めて、上記のようなより強力な制約を全面的に適用している。多くのCSOは、政府の登録を更新するとき、活動を始めるための承認を得るときの両方で、場合によっては6カ月以上かかるような困難と遅れを報告している。いくつかの事例では、当局が承認依頼に応じていないか、全て拒否されている。複数の地方のCSOが、プロジェクトの承認を取得する期間を短縮するために賄賂を支払うことを促されたと消息筋が報じている。

3.61 ベトナム国内の全ての結社とCSOを規制する法案の協議が、長年にわたり続けられている。2016年後半に、国会に提出された法案は、登録されている組織のみを承認し（この結果、未登録のCSOが禁止される）、CSOの登録のプロセスを複雑にし、さらにCSOの外国資金供与者からの資金の受け取りを禁止するとして、市民社会集団から強い激しい反発を受けた。公表された時点では、法案を再検討する日程を国会は明言していなかった。

メディア

3.62 憲法第25条は、言論及び表現の自由と報道の自由を「法律の条項に従って」ベトナムの国民に与える。刑法は、政府に対して批判的な演説を禁止している。フリーダム・ハウスよれば、この演説の定義は、曖昧な言葉で表現されていて、拡大解釈されている。CPVや、政府機関、軍隊は、ほとんど全ての印刷物、放送、オンラインメディアや電子メディアの所有や管理を通して、一般の人々に反対意見を広めることを抑え続けている。これと同時に、多くの法律と政令により報道の自由が制限されている。インターネットは、国からの弾圧が増加しているにもかかわらず、表現の自由の主な手段であり続けている。インターネット・サービス・プロバイダーは、完全な国有であるが、一部国有のいずれかである。国有のベトナム郵便電気通信グループは、有線ブロードバンド市場を支配している。情報通信省がメディア各社に対して法的権限を持っていて、CPVプロパガンダと教育委員会の指導を通して、また頻繁に介入してメディアの内容を検閲し、さらに出版物のガイドラインを設定している。また、政府は法的権限なしでウェブサイトをブロックすることを含めてインターネットへのアクセスを中断することや、私的なオンライン通信を監視する

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ことができる。2016年に設置された「Force 47」と呼ばれるサイバーセキュリティ部隊は、1万人の構成員が配属されていて、オンラインメディアの内容を監視していると報じられている。Force 47の大多数は、政府の政策のプロパガンダを広める専門の国防担当職員であると、消息筋は伝えている。国境なき記者団の2019年の報道自由度ランキングにおいて、ベトナムは180カ国中176位であった。

3.63 2015年に発行された政令65号に基づき、統計情報、原子エネルギー、価格・手数料・費用及びインボイスの処理、教育、民間航空、職業訓練、水文気象、地図作成、健康と関連する「事実に反する情報」を公開したときに、報道機関は制裁を受けることがある。違反に課される罰金は、不適切又は不適當な情報源を使用して公開したジャーナリスト、新聞、及びオンラインメディアの場合は最高50万VND(30AUD)、また発行禁止又は没収判定の対象になる著作物、及び国家の利益を損なう著作物を公開又は放送した場合は最高1億VND(6,130AUD)である。2018年7月に、国家主席への虚偽のコメント及び「国の結束を混乱させたこと」を理由として、通信社Tuoi Tre Onlineに2億2000万VND(約13,480AUD)の罰金を課し、さらに3カ月の業務停止を命じた。これは、近年で最も厳しい処罰の1つになった。

3.64 2018年3月に発行された政令72号は、インターネットサービスとオンライン情報を統制する。これには、使用者の個人情報を登録して保存し、法律に違反する情報の除去を推進するという、メディアへの条件が含まれている。この政令は、2019年1月に発効された、外資系企業に使用者の個人情報を現地で保存することを要求するサイバーセキュリティ法(2018年)を補足するものである。

3.65 規制環境が厳しいため、通常ジャーナリストは自己検閲を行なっている。わずかな人数の独立したジャーナリストは、主としてブログと社会メディアで活動をしているが、この活動は警察のハラスメント、暴力、及び逮捕のリスクを冒している。警察は、批判的なジャーナリストの電気や、電話信号、インターネット接続を切断することなども含み、微妙な問題を取り上げているジャーナリストの家や事務所を強制捜査して、頻繁に取材訪問に介入しようとしていると報じられている。2014年に設立されたIJAV(Independent Journalists Association of Vietnam)は、国営メディアを離れたジャーナリスト、民主主義活動家(ブロガー及びフェイスブッカー)、並びに海外を拠点とする(ほとんどが米国)専門のベトナム人のジャーナリストで構成されている。当局からの圧力にさらされて、IJAVの構成員の中には、記者の資格を取り消された人もいる。また、当局はJAV構成員の血縁者に対しても、事業の実施や就職を妨害するなどして嫌がらせを行っていると報じられている。一部のジャーナリストは、家族の安全が心配だったためにIJAVを去ったと報じられている。

3.66 現地の消息筋によれば、MPSは海外で活動するベトナム人のジャーナリストを監視している。さらに、外国人のジャーナリストのベトナムへの入国を、ビザを発行しないことで、又はビザを発行してもベトナムへのジャーナリストの入国を妨害することなどで、折に触れて制限してジャーナリストに金銭的損失を与えている。外国人のジャーナリストは、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

中部高原地域や北西高原地域などのハノイ市外の微妙な地域へ旅行する場合に、又は別の見方により政府が慎重に扱うべきであると考えられる内容を取り上げる場合に、当局への報告を求められている。

3.67 2017年と2018年の2年間を通じて、批判的なジャーナリスト及びブロガーに対して、数多くの逮捕が行われ有罪判決が下された。以下にその例を示す。

- 2017年6月に、Me Nam（マザーマッシュルーム）とも呼ばれている著名な人権派ブロガーの Nguyen Ngoc Nhu Quynh は、警察による拘置中の死亡、フォルモサの災害、及びCPVの批判について Facebook に投稿した後で、有罪を宣告され、1999年の刑法第88条（「プロパガンダの実施」）により10年間の禁固刑の判決を受けた。彼女は、報道によれば残り10年の懲役刑が中断され、2018年10月に解放された後で米国へ国外追放された。

- 2017年11月に、独立したジャーナリストとブロガーは、フォルモサの災害に関するハティン省の抗議行動を社会メディアで報じた後で、第88条により7年の懲役刑と3年の自宅監禁の判決を受けた。

- 2018年6月から9月までで、さらに14人の活動家が「民主的な自由の乱用」及び「国への反対を目的とした情報、資料、及び記事の作成、保存、及び流布」などの社会メディアへの投稿のために拘置された。

ジャーナリスト保護委員会によれば、2018年12月現在で、11人のジャーナリストとブロガーがベトナムの刑務所に留置されていた（2016年12月1日時点対比で8人増加、2015年は6人増加）。

3.68 微妙な問題を報道している、又は政府について批判的なベトナムのジャーナリスト、ブロガー、及び他のメディアの労働者がハラスメントを受けるリスクは中程度であるとDFATは判断している。起訴は、刑法の国家安全保障の部分にある曖昧な言葉で表現された条項の下で行われ、その結果として多くの国では罪と認められない容疑に対しての不公平な裁判や長期の懲役刑になる場合がある。さらに、一般にメディアの労働者は、報道の結果として、身体的な暴力に直面するリスクは低いとDFATは判断している。

女性

3.69 憲法第26条は、男性及び女性の国民の平等の権利を全ての分野で保証し、女性差別の全ての種類を明示的に禁止し、「男女は同一労働に対して同一賃金を受け取るものとする」ことを明記している。ジェンダー平等法（2006年）、家庭内暴力防止管理法（2007年）、人身売買防止法（2017年）など、多くの国内法がこれらの原則を支持している。さらに、土地法（2014）及び婚姻・家族法（2014）の改正は、女性の財産権を改善している。しかし2015年に行われたベトナムのCEDAWの実施の審査では、ベトナムが女性の権利を保証するための広範囲にわたる書類上の法的な誓約をしたものの、実際問題としてそれらを強制又は保護する措置を講じていなかったことが認められた。

3.70 ベトナムの73パーセントの女性の労働就業比率は、世界でも最高比率の1つであるが、職場での男女の待遇には格差が残っている。妊娠していたり、母乳を与えたりしている母

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

親を取り巻く職場での法律は、男性や子供のいない女性と同じ時間の労働を妨げている。しかし、大多数の女性はインフォーマル部門で働いていて、6カ月の有給の育児休暇の資格などの条件を利用できるようにはなっていない。実際に多くの女性は、77種類の職業に就くことが拒否されている。このうちの38種類の職業は性別に基づいて禁止されていて、また他の39種類は妊娠中の女性や12カ月未満の子供がいる女性の場合で禁止されている。多くの女性が、35歳をすぎると職業を見つけることが難しいことに気がついていて、また35歳になったときに解雇通知を受け取った女性に関する最近の報告もある。ベトナム労働総連盟は、35歳をすぎた女性が国内の失業者のほぼ半数であると報じている。

3.71 賃金労働者の平均月収は男性の場合571万5000VND（350AUD）であるのに対し、女性の場合522万5000VND（320AUD）である。女性が経営者階層に昇進し、高額の所得と年金を手に入れる能力は、定年が男性よりも早いことに影響を受けている。女性は55歳で退職を要求されるが、男性は60歳である。現在国会提案前の労働法の改正案には、男性（62歳とする）と女性（60歳とする）の両方の定年の年齢を引き上げる提案が含まれている。これを実現するために提案されている2つの計画があるが、期間が長い提案では、男性の場合は毎年3カ月の引き上げ（2029年に実現）、また女性の場合は毎年4カ月の引き上げ（2036年に実現）になっている。

3.72 前述の2015年のCEDAWの審査は、女性と少女に対する暴力の発生率が高いことについて憂慮を表明し、女性に対する全ての種類の暴力を犯罪とするための法律の改正を提言した。労働法（2012年）第37条及び第183条は、一方的な労働契約の終了及び国内労働者に対するの禁止事項の理由に関係するセクシャルハラスメントに明確に言及している。

しかし、セクシャルハラスメントの法的な定義が曖昧であり、ILOと他の国際機関は、次の労働法の改正時により的確な定義を行うことを推奨している。セクシャルハラスメントの広がりに関する全国レベルのデータは得られていない。事件のメディア報道が増加している点や事例証拠は、公共区域、学校、及び職場を含めた広がり示唆している。MOLISAは2015年に職場でのセクシュアル・ハラスメントの自主的な行動規範を承認したが、2018年のベトナムの職場におけるセクシャルハラスメントに関するMOLISAとILOの研究により、通常ハラスメントが重大な性的暴行になった場合にのみ、その正式な苦情について処理が行われていることが明らかにされた。2019年3月に、エレベーター内における女性へのセクシャルハラスメントの事件が現地メディア及び社会メディアにより広く報じられたが、加害者は罰金20万VND（12AUD）を課されたただけであった。このわずかな罰金は、ベトナムの法律にあるセクシャルハラスメントの制裁が十分ではないとして、国民の抗議と批判を引き起こした。

3.73 刑法は、男性と女性の両方の場合で強姦（結婚中を含む）を非常に重大な犯罪として定め、被害者が16歳未満のときには死刑を適用することを認めている。強制的な性交に加えて、刑法は強姦での部分に「他の性的接触」及び「強制的な性犯罪」を含めている。さらに、その禁止された行為の一覧で、膣、肛門、又は口腔への別の人の身体の性的な機能

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

をいずれかの身体の一部や物体を用いて挿入することを禁止している。当局は、強姦に関する逮捕、告発、有罪判決、又は刑罰の統計情報を公開していない。

3.74 家庭内暴力の加害者が有罪と宣告された場合の刑罰は、警告から執行猶予、3年までの禁固刑の範囲である。人権擁護団体監視員は、被害者が身体の11パーセント以上を負傷しない限り、当局は家庭内暴力を民事事件として扱っていると報じている。ベトナムの異なる政府機関が集めた家庭内暴力の比率のデータは異なっている。例えば、保健省は、2016年に家庭内暴力の被害者が女性であり、毎年約2万件の事例を登録していることを報じた。しかし、法務省は2008年から2018年までの期間に100万件の離婚訴訟があり、平均1年間で約10万件の家庭内暴力の事件が含まれていることが示されていると報じた。社会的不名誉や配偶者・親族からのハラスメントへの恐れが、多くの被害者が進み出ることを妨げていると報じられていて、これらの統計情報は、おそらく実際の件数より控え目な値になっているものと思われる。既婚女性の59パーセントは、通常男性の配偶者又はその家族の一構成員から、一生の間に一度以上の身体的虐待又は性的虐待を受けていることが、2015年のNGO調査により明らかにされた。

3.75 家庭内暴力に対する一般的な態度は、伝統的な家族、結婚、及び「面子を保つこと」の見方や、女性が姻戚の家族と同居する一般的な慣習など、多くの文化的要因により支持されている。政府とUNFPAにより2010年に実施された女性に対する家庭内暴力の最初の全国調査では、若年女性を含む女性の回答者の30~60パーセントが特定の場合に夫の暴力が正当化されることがあると信じていたことが明らかにされた。警察は、多くの場合家庭内暴力の被害者に刑事責任を追求させるよりも、「家族の中で問題を解決する」ことを勧めていると報じられている。MPSは、家庭内暴力への警察の対応についての案内状や、ジェンダー平等を志向する取り締まりの警察の手順を作ることによって対応している。

3.76 政府及びCSOは、家庭内暴力に対処するための支援活動を提供している。女性開発センター（資金は主として政府からの供与、また一部は国際的な資金供与者からの支援）は、全国的な家庭内暴力電話相談サービスの活動をしているが、農村地域では広くは伝えられていない。また、家庭内暴力及び違法売買の女性の被害者のために、ハノイに2カ所（「平和の家」と呼ばれている）とカントーに1カ所の3カ所のシェルターを運営している。女性は、通常女性開発センターのFacebookページやウェブサイトを通して（ただし、ハノイの2カ所の平和の家の住所は未公開）、又は警察や、裁判所、病院からの紹介によりこのサービスの情報を得ている。家庭内暴力の被害者は3カ月間、また違法売買の被害者は6カ月間シェルターに滞在できる。また、シェルターは20カ月後にフォローアップするプログラムを用意し、カウンセリング、職業訓練、及び法律扶助を提供している。政府が提供する支援活動は事実上国際的な資金供与者によって資金供給されているが、MOLISAは2020年までに2カ所のシェルターと6カ所の女性保護センターの資金供給及び運営を行うことを約束している。

3.77 また、CPV主導の女性連合は多くの「信頼できる住所」を定めた。その住宅は、各地

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

のコミュニンにある個人の住宅であるが、女性が一晚のシェルターをほかの場所で探すことができないときに訪れることができる。女性連合は、法的助言や、衣服、応急処置、薬、テレホンカードを被害者に提供する訓練を、信頼できる世帯に提供している。また女性開発センターは、地方のコミュニティーと協力して家庭内暴力の被害者のために、新しい地域への転居の支援を含めて、安全な場所を定めるための活動を行っている。女性は、主な小額の短期融資の貸し主であり、ベトナムで全国的に事業を展開している女性連合から低金利（一定の規準を満たせば無利子）で資金を借りることができる。さまざまな範囲のサービスを女性が利用できるにもかかわらず、2010年の女性に対する家庭内暴力の全国調査では、ほとんどの虐待された女性（87パーセント）が公的なサービス（国の法的な助言、病院、及び保健医療施設を含む）又は当局の人々（警察を含む）の助けを求めなかったと報じた。女性が助けを求める場合は、一般的に暴力がひどいときであり、通常地方の指導者からの助けが求められた。さらに、夫からの身体的又は性的な暴力を経験した女性の約60パーセントは、家庭内暴力の法律について聞いたことがあると言ったと報じた。しかし定性面接（qualitative interview）では、女性は法律とその詳細について理解していなかったこと、また多くの現地当局は一般に法律と家庭内暴力に関する十分な知識がなかったことが示された。家庭内暴力以外にも個人環境、職場環境、及び学校環境における女性や少女に対する暴力を取り上げる2回目の全国調査の結果は、2020年3月に公開される予定である。

3.78 DFAT は、ベトナムの女性が性別による中レベルの公的及び社会的差別に直面していると判断している。ベトナム全国で、女性が地理的場所や社会経済水準にかかわらず性別による暴力（特に家庭内暴力）に直面するリスクは中程度である。

性的指向及び性同一性

3.79 同性愛は、異性愛の活動にも適用される他の法律に従い、成人の間で合意されている場合、ベトナムでは適法である。ベトナムでの同意年齢は、性別や性的指向にかかわらず16歳である。2015年1月1日に施行された改正婚姻家族法は同性結婚を認めているが、相続や養子縁組などの同性の人同士の結びつきの法的な承認又は保護は示されていない。また、ベトナムの法律についても、住宅、雇用、又はサービスの利用に関する性的指向又は性同一性に基づいた差別からの保護は示されていない。

3.80 近年、政府が LGBTI の問題を政治的に微妙なものと考えていないという事実により、ベトナムでは LGBTI（レスビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、及びインターセックス）の問題及び権利についての議論の質と量において顕著な改善があった。ベトナムの最初のゲイ・プライド・パレード（Viet Pride）は、2012年にハノイで平和に行われ、その後全国的な年中行事になっている。HCMCにおける2019年のパレードイベントは、「アウト・アンド・プラウド」をテーマとして、Viet Prideを記念する一連の活動の一部であった。ハノイとHCMCには、ステッカーを見ることで識別可能な喫茶店、芸術スペース、「クイアゾーン」などのLGBTIフレンドリーな場所があり、コミュニティーマップにも

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

その場所が示されている。社会メディア（特に Facebook）がネットワークを見つけるための主なルートになっていて、若年の LGBTI の人々のそれぞれの仲間やコミュニティーの情報にアクセスすることが、ますます増えている。レスビアンやゲイの両親、家族、及び友人を含む支持団体は、LGBTI の人々に対する支援を提供している。しかし、情報と支援のネットワークは、地方レベルでは依然として限られている。少数民族の LGBTI のコミュニティーに関する地方の研究は、自己偏見及びサービスの利用がこのコミュニティーの主要な課題であると報じた。

3.81 法的環境における多少の改善や、社会的受容のレベルでの改善が行われているが、ベトナムの文化は、保守的な傾向がある性と性的区別の伝統的な見方を促進し続けている。多くの人々は、非標準的な性的指向と性同一性がカルマの結果であると信じている。一般的に前世において、LGBTI の人々又はその家族が、良くない行為を行ったと信じられている。地方の LGBTI の権利組織によって実施された 2015 年の研究により、3 人に一人の LGBTI の人々が家族、学校、職場、又は健康プロバイダーからの差別を前年に経験したが、その事件を警察又は現地当局に伝えたのは回答者のわずか 2 パーセントであったことが明らかにされた。

ゲイとレスビアンの人々は、その人の性的区別が採用決定に影響しないように、通常仕事を探し、その後カムアウトすると国内の消息筋は報じている。トランスジェンダーの人々は、性表現を理由に仕事に就くことを拒否されることを経験していると報じられていて、その多くの人々は売春を含む低賃金の職業に従事することを余儀なくされている。LGBTI の人々の中には、学校での仲間からの差別やいじめが原因で学校を中退する人もいて、その人の雇用の可能性に悪影響を及ぼしている。

3.82 LGBTI の人々に対する家庭内暴力が盛んになっているが、この主な理由は結婚への社会的期待である。地方の LGBTI の権利組織は、家族に暴力を振るわれたか、家を出ることを妨害された LGBTI の人々から毎週電話がかかってくることを報じた。両親と兄弟の中には、外見を変更すること、異性愛者と結婚すること、子供を持つこと（特にレスビアンの場合）、極端な場合は家族を離れることについて LGBTI の家族の一員に圧力をかけている人もいることが報じられている。また、家族は薬物投与から心理学的介入までさまざまな強制的な医療を取り入れているが、強制的な医療の件数は減少していると報じられている。LGBTI の人々に対する一般人の暴力は少ないが、より明らかに見分けられる傾向があるために、トランスジェンダーの人々に対して暴力を振るうことがより一般的であると国内の消息筋は報じている。2015 年のセーブ・ザ・チルドレンの研究では、若年の LGBT の人々が頻繁に身体的な暴力を含む警察の敵意にさらされたことが明らかになったが、これは、人々の多くが必要なときに警察の支援を求めることができないと感じていることを意味した。

3.83 2017 年に発効された改正民法（2015 年）第 37 条は、トランスジェンダーの人々の法的な性別認識の権利を認めている。この条項は、完全に実施されるために依然として追加

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

となる立法行為を必要としていて、トランスジェンダーの人々の法的地位と権利を保護する法案は、2020年までの国会による見直しが予想されている。LGBTIの擁護者は、身分確認文書を法的に変更するために人々がSRS（性転換手術）を受けるという第37条の前提条件を、トランスジェンダーの人々の中には、SRSを受けられない人や、受けないことを選択する人もいと主張して、批判してきた。SRSには、通常上半身と下半身の2つの個別の処置が含まれる。上半身の処置は形成外科手術と考えられるが、通常高額ではないので、地方の病院で受けることができる。下半身の処置は大手術が必要であり、この手術とアフターケアの費用は約1300万VND（およそ800AUD）になって、ほとんどのトランスジェンダーの人々の財力を超える金額であると報じられている。SRSは、インターセックスの人々の場合は国民健康保険制度の対象になるが、トランスジェンダーの人々の場合は対象外である。ベトナムではインターセックスの幼児と子供への医学的介入が、民法第36条の下で容認されていて、依然として実施されている。

3.84 ベトナムのLGBTIの人々が公的な差別に直面するリスクは低く、また日常ベースの社会的差別に直面するリスクは中程度であるとDFATは判断している。さらに、ベトナムのLGBTIの人々が、その性的指向又は性同一性のために暴力に直面するリスクは中程度であるとDFATは判断している。LGBTIの人々に対する社会的差別と暴力は家庭内の文脈の中に存在するため、LGBTIの人々はその財政事情、世帯登録の条件（「世帯登録」を参照）、及びLGBTIの支援活動とネットワークの利用可能性の条件により、通常ベトナムの国内で転居できるとDFATは判断している。

子供

3.85 ベトナムは、1990年にCRCを批准（アジアで最初、世界で2番目）した。しかし、ベトナムの子供法（2016年）では子供を16歳未満の人として定めていて、子供を18歳未満の人とするCRCの定義に違反している。ベトナムの刑事責任の最低年齢は、14歳である。2015年の刑法は、14歳～16歳の場合の刑務所内での服役する時間に対応する犯罪の範囲を狭くし、刑法第12条の下の28の極めて重大な犯罪（その刑罰は最長で12年間の禁固刑）に制限した。16歳以上の犯罪者はあらゆる犯罪の刑事的な責任を負い、より長期の刑罰の18年間の禁固刑が課せられる場合がある。

3.86 婚姻家族法、子供法、及び刑法は、ベトナムで結婚する片側又は両側ともが結婚できる最低法定年齢（少女は18歳、少年は20歳）に達していない場合の結婚として定義される児童婚及び早婚を禁止して罰する。これらで禁止されているにもかかわらず、ベトナムにおいては児童婚の問題が残っている。この比率は地理的区域により異なるものの、全ての地域と社会階級に属する少女が早婚の被害を受けやすく、これは、家族が準備した結婚、恋愛結婚、「妊娠解決」のための結婚、及び花嫁の誘拐／違法売買の形で行われる可能性がある。2014年には、女性（20歳～24歳）の10人中一人が18歳の誕生日の前に、そして100人中1人の女性が15歳の誕生日の前に結婚したか、パートナーを得ていた。農村地域では児童婚がより一般的であり、2014年（最新の統計情報）の報じられた最高の比率は次

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

のとおりである。北部内陸山岳地域が 18.8 パーセント、中部高原地域が 15.8 パーセント、及びメコン川デルタ地域が 13.8 パーセントである。児童婚に巻き込まれるのはほとんどの場合少女であるが、未成年の少年の場合もある。2015 年に、少数民族地域での児童婚に取り組むために、国の 10 年間の計画（2015 年～2025 年）が承認された。幼な妻は、多数を占めるキン族の一員の場合よりも、ベトナムの 53 の少数民族グループの 1 つの民族の一員の場合に多く見られることが報じられている。2014 年には、少数民族の女性（20 歳～49 歳）の 23.1 パーセントが 18 歳未満で結婚した。さらに、相当な割合のキン族の女性（9.2 パーセント）が 18 歳未満で結婚した。児童婚の比率は、人口が少ない少数民族（100 万人未満）で特に高い。

3.87 ベトナムの子供（特に少女）は、早婚や強制婚の目的などにより人身売買の被害を受けやすい。2018 年の米国国務省の報告によれば（2019 年 3 月に公開）、貧しい農村地域の多くの子供（主に北西高原地域の少数民族コミュニティーの少女）及び中産階級の都市部の子供（この子供の人数は増加している）が性的人身売買の被害を受けた。ベトナムの消息筋の説明によれば、養子縁組のために売買されている幼い子供たちが最近増加する傾向にある。2018 年 2 月に、国際媒体は、ベトナムで PLAN インターナショナルが設立したチャイルドヘルプラインが過去 3 年間に約 8,000 件の違法売買関連の電話を受け付けたと報じた。ベトナムでは子供の売買や自由の剥奪の行為（児童労働や児童売春を含む）は、犯罪と見なされ、その刑罰は 3 年から終身刑、及び 500 万 VND から 5000 万 VND（およそ 305AUD から 3,050AUD）の罰金である。2019 年 10 月に、イギリス東部で 31 人のベトナム人の男性と 8 人の女性の死体（18 歳未満の 3 人の子供を含む）が、貨物自動車のコンテナの中で発見された。メディアの報告では、人身売買業者がこの集団を西ヨーロッパから運んだことが示されたが、詳細は不明なままである。

3.88 子供に対する家庭内暴力についての詳細は、「体罰」を参照のこと。

高齢者

3.89 ベトナムの 65 歳超の人口の比率は、2015 年の 6.7 パーセントから 2050 年には 21.5 パーセントに増加すると予想される。高齢者の国家的な支援は限定的であり、別の収入源がない 80 歳以上の個人は、少額で月 1 回の社会扶助給付（およそ 23 万 VND（14AUD））の資格が与えられる。MOLISA は 2016 年に、対象となる高齢者の約 30 パーセントに社会年金の資格がないこと、そしてベトナムのほとんどの高齢者が主として個人の貯蓄や他の家族の構成員に頼って暮らしていることを報じた。ベトナムの文化では伝統的に子供と孫が高齢者の面倒をみているが、都会化により職場環境と生活環境が変化し、労働者が介護責任を果たすために割くことができる時間は減少していると報じられている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

4.補完的保護の申請

人命の恣意的剥奪

必要以上の司法による殺人

4.1 米国国務省は、2018年にMPS又は地方の公安部門の機関の下での職員や他の法の執行官による複数の恣意的又は非合法的な殺害を報じた。これには、勤務中の警察官が関わった11人以上の死亡が含まれていた。多くの場合、当局は死亡の調査についての情報をほとんど提供しなかったか、死亡が自殺か医学上の問題によるものであったと報じた（「拘置中の死亡」を参照）。

強制又は非自発的失踪

4.2 米国国務省によれば、2017年又は2018年の国家主体によって、または国家に代わって行われた失踪の報告は全くなかった。2018年7月に、国連の強制的又は非自発的失踪に関する作業部会は、1980年から2018年までの間に作業部会に報告され、政府に言及した強制又は非自発的失踪である2つの事件があったことを報じた。

4.3 一部の例では、特に活動家に関わっている場合、当局により拘留者は外部との連絡を断たれた状態にされている。例えば2017年7月に、著名な人権擁護者が秘かに逮捕されて、外部との連絡を断たれたが、彼の家族は3週間たって初めて連絡を受けた。2018年9月に消息不明となったブロガーの家族は、約6週間後に彼が拘置されたという非公式の当局からの確認を知らされたただけであったと報じられた。

拘置中の死亡

4.4 2017年2月の法務省の報告書によれば、2011年7月1日から2016年6月30日までの間で、拘置中に2,812人以上が死亡（死刑執行を含む）した（「死刑」を参照）。死亡者数が多い原因の1つは、刑務所及び拘留センター内の感染病比率が高いことであると思われる（「拘留と刑務所」を参照）。

4.5 最高人民裁判所のガイダンスは、拘置中の死亡について、警察官が責任を負い、殺人で起訴されることを規定している。しかし、近年警察官が責任を取らされる場面は少なく、通常軽い容疑をかけられている。2018年9月に、ニントゥアン省の裁判所は、2017年に拘置中の薬物使用者を撲殺する体罰を行ったとして、5人の元警察官に3年から7年の禁固刑の判決を言い渡した。また裁判所は、関与した警察官が上記の刑期に続いて法を執行する何らかの地位に着くことを最長で3年間禁止した。

4.6 2017年8月に、4人の国連の特別報告者と恣意的拘留のワーキンググループの議長は、2017年5月のヴィンロン省内の著名なホアハオ仏教徒の拘置中の死亡に関する情報提供を

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

政府に求めた。被拘留者は、警察に拘留されている間、「反国家プロパガンダを行った」という申し立てについて警察が尋問した翌日死亡した。警察は、彼が尋問中に警察官のペーパーナイフを使用して自殺したと家族に伝えた。さらに当局は、法律違反は一切なかったと回答した。拘留者の家族は、彼の死亡後に当局からハラスメントと脅迫を受けたことが報じられた。

死刑

4.7 2015年の刑法は、18種類の犯罪に死刑が適用されることを謳っている。これには大逆罪、スパイ行為、謀反、麻薬の生産・輸送・取引への関与、殺人、児童強姦、収賄、及びテロ行為が含まれる。刑法は、犯罪又は裁判の時点で少年犯罪者（18歳未満）、妊娠中若しくは3歳未満の子供の面倒をみている女性、又は75歳超の人の事件の場合、死刑を言い渡されないことを謳っている。この場合、判決は終身刑に減刑される。横領又は収賄により死刑を言い渡された人は、違法に取得した金額の75パーセント以上を返還した場合、その刑罰を終身刑に減刑してもらうことができる。国際人権擁護団体監視員は、2018年末現在でベトナム国内の600人を超える人が死刑宣告を受けていることが知られていたと報じている。

4.8 通常、死刑に関するデータは国家機密に分類されていて、そのデータを開示した場合は、最長15年の服役となる刑事罰を科せられる。2018年11月に、公安大臣はその時点で同年中に85件の死刑が執行されたことを国会に報告した。2017年に公開された2011年から2016年までの統計情報が含まれるMPSの報告書では、刑の宣告と死刑執行が高率であることが示された。またベトナムは定期的に死刑を執行していることが一般的に認められている。MPSの報告書を引用する多くの国内の新聞は、2013年8月から2016年6月30日までに429件の死刑が執行されたと報じた。国内の消息筋は、死刑は殺人及び麻薬取引の犯罪の場合に最も高い頻度で適用されると報じている。1980年代以降には、国家安全保障、テロ行為、又は反逆罪に関連する容疑に対して、死刑宣告は下されていない。汚職事件と関連して死刑宣告が下されている最近の事件があるものの、DFATはその後の死刑執行を承知していない。

4.9 刑事判決執行法（2010年）は、死刑執行の方法を銃殺隊による方法から薬物注射の方法に変更した。当初、死刑執行で使用する正確な薬物は名称により法律内で指定されたが、EUによる貿易輸出の禁止によりベトナムが死刑を執行するために必要な薬物を輸入できないことが示された。このため、死刑執行が2011年7月から2013年8月まで中断されたが、このときに法律が再び改正され、薬物注射に使用する薬物を特定しないものとした。その結果、死刑執行が再開された。死刑執行に現在使用されている薬物（国内で生産される）に関する情報は、公的には得られない。現在、MPSが死刑を執行するための薬物は、保健省が提供している。

4.10 一事不再理の原則は、憲法、刑法、及び刑法（2015年）に規定されている。また、こ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

これは相互扶助法（2008年）の中においても言及されている。法務省によれば、ベトナムでは一事不再理の原則が適用される。海外で重大犯罪により有罪を宣告され、その刑を終えてベトナムに帰国した人について、ベトナムでさらに同じ犯罪の裁判にかけることはできない。刑法第6条は、海外で犯罪を犯した人は、その刑を終えていない場合、「ベトナムで刑事上の責任を問われる」ことがあると、規定している。

拷問

4.11 憲法の第20条は、「何人も、拷問、暴力、強制、体罰、又はいかなる種類であってもその人の身体及び健康に悪影響を与える、又は名誉と威厳を害する取扱いを受けないものとする」ことを謳っている。ベトナムは、2013年11月にCATに署名し、2014年11月に批准した（「人権の枠組み」を参照）。

4.12 上記の立法上の保護にもかかわらず、被拘留者に対する当局による虐待の報告が常にあり、さらにその事例の中には拷問に等しいものもある。人権擁護団体監視員は、私服治安職員、及び強制的な薬物拘留センターの職員が、逮捕、尋問、及び拘留する際に頻繁に被疑者を虐待していると主張している。被拘留者は、裁判の前に一時拘留センターで尋問が行われる間に最大の危険にさらされると報じられている。このときに、情報や強要された自白を引き出すために、拷問を受ける可能性がある。2016年7月のアムネスティ・インターナショナル報告書において、警察及び刑務所の職員による拷問及び身体的虐待の複数の事例が示された。国際監視団によれば、当局（警察、検察官、及び監視機関を含む）はめったに拷問などの虐待の報告書を調査していない。

4.13 2018年8月にキエンザン省で政治活動家が、2018年6月の集団デモへの関与についての警察の尋問後に死亡した（「政治活動家」を参照）。活動家の死亡は国営メディアで報じられたが、その中で警察は活動家が自殺したと主張した。しかし、活動家の頭部、頸部、腹部などに、彼が拷問されたことを示すものであると思われる複数の外傷があったと、社会メディアとCSOは報じた。

残虐な、非人道的な、又は品位を傷つける取扱い又は刑罰

恣意的逮捕及び拘留

4.14 憲法は、個人を逮捕する場合、「現行犯」を逮捕するときを除き、裁判所又は検察官の決定が必要であることを謳っている。刑法に従い、罪を犯した行為による逮捕などの「緊急時」の場合、警察は令状なしで個人を最長で72時間まで拘留することができる。しかし、警察の通知後12時間以内に、人民検察院からの逮捕についての承認又は不承認が必要である。拘留者の正式な犯罪捜査を始めるためには、逮捕後3日以内に人民検察院による決定が必要である。この決定がない場合は警察は被疑者を解放しなければならない。人民検察院は、3日間の延長を2回依頼することができる。したがって、最長の拘置期間は9日間である。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

4.15 被疑者は、実際には調査の間拘束され、その時間は申し立てられた犯罪の重大さの程度により異なる。刑法は、特に重大であると分類される犯罪の捜査の場合に最長 20 カ月、またあまり重大でないと分類される場合に 2 カ月（さらに 2 カ月間の延長が 1 回可能）の拘留期間を認めている。国家安全保障に関連する犯罪の場合、その期間は全く制限されていない。国際監視団は、政府はこれらの期間を超えた数多くの事件を報じている。例えば 2018 年 10 月に、ほぼ 2 年間の公判前拘置の後で 3 人の人権問題の活動家が有罪と宣告され、長い刑期の判決を受けた。2019 年 5 月時点で、全国で 128 人以上の良心の囚人が投獄されていると、アムネスティ・インターナショナルは報じた（前年の 97 人から増加）。言論の自由の支持団体である 88 プロジェクトによれば、さらに人数が多く、獄中には 266 人の活動家がいるとしている。2018 年 7 月から拘留されていたアメリカ国民が「国を倒すことを企てた」として、2019 年 6 月に 12 年の服役の判決を言い渡された。

4.16 被拘留者は、自らの拘留の適法性について、関係当局に疑義を唱えることができるが、政治犯にはこの権利が認められていない。法定代理権の利用は、許可される場合の一貫性がないと報じられている。国家安全保障の容疑（2015 年の刑法第 8 章に従う）により捕らえられた者は、2015 年の刑事訴訟法第 74 条に従い、捜査が完全に終わるまで、法定代理権の利用を拒否される場合がある。ある事例では、2017 年 7 月に逮捕された人権問題の活動家が担当の弁護士との面会を 2018 年 7 月まで妨げられ、その 1 カ月後に 20 年の禁固刑の判決を受けた（「司法制度」を参照）。2019 年 11 月にテロ行為の容疑により 12 年の禁固刑の判決を受けたベトナムとオーストラリアの二重国籍者（「政治活動家」を参照）は、ベトナムの法律に従い、捜査の一連の作業が終了するまで弁護士に連絡する機会を与えられなかった。

4.17 行政犯罪法（2012 年）は、安全保障、社会秩序、又は公共の安全に対する脅威と考えられる個人の裁判のない恣意的な「行政拘留」の権限を与えている。理論的には、行政拘留は刑事訴追の根拠とならない治安罪を犯した者に対する刑罰として意図されている。しかし、行政拘留は実際には刑事責任に有罪判決を下すための証拠が不十分である事例に頻繁に課されている。行政拘留者は、通常警察によって拘留されるが、行政拘留センターは刑事司法制度の一部ではない。この法律は、罰金と警告から再教育と強制拘留までの範囲の行政拘留者の刑罰について概説する。国営メディアは、当局が「国家安全保障を害することから社会秩序と安全に影響を及ぼすことまで、さまざまな程度に法律に違反した」容疑で、HCMC で 2018 年 6 月に逮捕された 175 人の抗議者に「行政処分」を課したと報じた。

4.18 政治的活動家や宗教的活動家、さらに土地の没収に抗議する個人に、恣意的逮捕と拘留が一般的に使用されていることを、国際監視団は報じている（「政治活動家と宗教」を参照）。個人は、海外からベトナムに帰国した直後に、個人の自宅、車内、地元の警察署、社会保護センター（ホームレスの場合）、及び地方自治体の事務所で恣意的に拘留されている。また、人権擁護団体監視員は、逮捕状なしで私服警察官により拘置された活動家の事例を報じている。何人かの薬物使用者は、容疑がなくまた司法の関与は限定的な状態で「06 セ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ンター」で拘留されたと報じられている（「健康」を参照）。

体罰

4.19 1999年の刑法第298条は、「捜査、起訴、判決及び／又は判決・死刑執行の活動における」体罰の適用を禁止している。刑罰は、犯罪の重大さに応じて6か月から12年の服役までの範囲がある。体罰は家庭内では適法である。当局は、懲戒の手段としての体罰の使用を禁止する子供法、刑法、婚姻家族法、及び家庭内暴力防止管理法（2007年）における暴力及び虐待の条項を解釈していない。2019年に、**Global Initiative to End All Corporal Punishment Against Children** は、子育てにおける体罰のほぼ普遍的な社会的受容、及び特定の重大性の体罰にのみ最短で6カ月の禁固刑が適用されることが起こり得ることを報じた。

4.20 教育法（2005年）は学校における体罰を禁止しているが、体罰は日常的な行為として続いている。UNICEFによる2015年の研究によれば、1歳から14歳の子供のおよそ70パーセントが激しい懲罰を経験し、さらに教師による身体的虐待も日常的であった。2018年のUNICEFによる学校内の教師及び他の大人達による体罰の調査によれば、その18パーセントは身体的懲罰を2回以上経験したことが報告されたこと、また37パーセントは身体的懲罰を目撃したことが明らかにされた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

5.他の考慮すべき事項

国の防衛

軍隊

5.1 ベトナムの公式な防衛予算は国家機密であるが、公表されている予算は、2006年の20兆5000億VND（およそ18億AUD）から2015年には100兆VND（およそ66億AUD）になり、軍事費が大幅に増加したことを示している。予算は、2020年には140兆VND（87億AUD）に達するであろうと、国際監視団は予測している。

5.2 VPA（ベトナム人民軍）は、大規模な陸軍組織を含み、ベトナムの軍隊のほとんどの隊員が所属している。ベトナム人民海軍及び海軍歩兵部隊は、ベトナムに属する領海及び領海上の領空の安全防護対策と、国の領海と領海における経済活動を統制するための他の海洋部隊（警察、税関、国境警備部隊、海洋警察など）との協調の維持に責任を負っている。国境防衛隊は、VPAを構成する組織の1つであり、地境、島、領海、および境界ゲート全域の安全を統制し、防護する責任を負っている。実際問題として、他の全ての軍隊はVPAに従属している。国防相は、VPAを監督及び管理する責任を負っている。

5.3 18歳から25歳までの男性は兵役の義務があり、女性は現役勤務の兵役を志願できる。軍務の期間は、部隊により異なる。VPA及び防空の場合は18カ月、海軍及び空軍の場合は2年である。大学生、特定の職業の就業者などのいくつかの理由により、免除される場合もある。DFATは、実際問題として男性は全員が軍に登録しなければならないが、全期間の兵役を果たすことを要求される人はほんのわずかであることを理解している。2018年に米国内務省は、宗教の支持者が通常軍隊の採用から除外され、また将校になることは認められていないと報じた。2017年に地元メディアは、国会議員が裕福な家庭を、子供の兵役を逃れようとして賄賂を贈ったことで起訴してから、近年入隊がより厳しくなったと報じた。

5.4 2019年3月に、ベトナムの軍隊のオンライン新聞は、CPVと政府に関して事実を曲げて、否定的な見方で表現して報道したとして、複数の独立系新聞社、メディア、および市民社会組織を起訴したと報じた。記事は、組織を運営していた活動家とジャーナリストが刑事訴追に直面することになることを暗に示した。しかしDFATは最終的に起訴の結果がどのようになったかは承知していない。

5.5 軍隊は民間人を保護する強力な能力を保有しているが、CPVからの大きな影響を受けているとDFATは判断している。

警察

5.6 MPSは、国の主要な警察及び治安部隊であるPPSFV（ベトナム人民公安部隊）を管理している。この部隊は、次の2つの主要部隊で構成されている。1つは人民治安部隊であり、主に国家安全保障を破壊する活動を検知する情報を収集する。もう1つの人民警察部隊は、社会秩序及び公安の責任を負い、犯罪捜査、近隣の取り締まり、交通整理、世帯登録、及び身分証明書などの従来の警察の仕事も管理している。新人警官は、CPV又は共産主義青

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

年団の構成員になることを要求される。

5.7 PPSFV は、国家、省、地区、およびコミュニティのレベルで活動している。コミュニティの警察官は、地区、省、および全国のレベルの警察官と比較すると、しばしば給与が低くて特権が少なく、さらに法律や基本的な警察の手続きの訓練が不十分である。省や地元の警官部隊は、その活動の高度な決定権を有している。国際監視団は、警察の各階層の中で、汚職が極めて広く行われていることを報じている。消息筋は、最近の事例として組織化された犯罪集団が特定の状況や特定の場面に応じないようにしてもらうため、地元の警察に賄賂を贈り、国民が助けを求めたときに警察が対応しなかったことを報じた。また、消息筋は、地元の警察が往々にして契約している「暴力団」や「民間人の集団」を利用して、好ましくない、又は国家安全保障に対する脅威と考えられる政治活動家や宗教の支持者への嫌がらせや暴行を行っていることを報じている。

5.8 最高人民検察院は、治安部隊の虐待の調査権限を有しているが、実際問題として警察組織はかなり大きな決定権を持って活動していて、透明性がほとんどない。人権団体は、警察官の虐待があったが、刑罰を受けないまま警察の仕事をしている複数の最近の事例を報じている。まれな事例では警察官が起訴され有罪を宣告されるが、軽い刑罰か執行猶予、又は警告などの内部懲戒処分が一般的に適用される。一般国民からの警察の虐待の申し立てを調査するための独立した警察の苦情対応機関は設けられていない。

5.9 警察が有する民間人に保護を提供する能力は、特にコミュニティレベルで限られていて、警察は汚職に無防備であり、一般的に刑罰を受けないまま警察の仕事をしていると、DFAT は判断している。

司法制度

5.10 ベトナムは、第一審裁判所と上訴裁判所の二審制の裁判制度である。制度は、最高人民裁判所（上訴及び再審査の最高裁判所）と、各省人民裁判所（地区の事件の上訴裁判所及びより多くの注目を集める裁判の第一審裁判所としての役割がある）と、地方人民裁判所、及び特定の問題を裁くために法律で制定されたその他の裁判所から成っている。全国のそれぞれの地区には、地区の人民裁判所があり、ほとんどの家庭内の事件、民事事件及び刑事事件の第一審裁判所としての役割を果たしている。

5.11 訴追は、被疑者を起訴する広範囲の権限を有し、また裁判の間は検察官としての役割を果たす最高人民検察院が処理する。裁定評議会は、裁判官一名と人民陪審員一名以上で構成され、有罪か無罪かを決定し、有罪が確定した者への有罪宣告を行う。該当する人民評議会は、人民陪審員を任命する。

5.12 現在進められている改革は、司法制度に CPV 及び最高人民検察院を含む他の国家機関からの一定の独立性を与えている。しかし、ほとんどの裁判官は CPV の構成員である傾向があり、その政治的見解と交友関係も要因に含めて選ばれている。そのため、人選は地元や中央のレベルからの政治的影響力の影響下にある。通常、裁判官の任命期間は 5 年であり、再任は CPV によって行われる。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

5.13 裁判官及び仲裁人は、訓練の実施が不十分な場合があり、経験不足や主体性が欠如することから、法的手続きの品質がばらつき、また法律の実施に矛盾が発生する。司法官は、賃金が非常に低いと報じられている。裁判所の決定を有利にするための賄賂や不適切な支払いが一般的であると考えられている。2017年のトランスペアレンシー・インターナショナルの調査によれば、ベトナムの国民のおよそ4分の1は、裁判官の大部分又は全員が不正をしていると信じている。

5.14 憲法は被告に法的助言を求める権利を与えているが、多くの弁護士は当局からのハラスメント（「政治活動家」を参照）を恐れて、未成年者や死刑に関係する事件を含めて、人権問題の事件や他の微妙な事件を引き受けることに積極的ではない。公式の統計情報によれば、被告が弁護士を立てているのは刑事事件のわずか約5分の1である。当局による虐待の民事訴訟を進める仕組みは整っているが、実際には裁判制度を通して無事に賠償や補償を受け取っている被害者はわずかである。

5.15 ベトナムの司法制度は、国の保護を提供する能力が限られていて、一般に国民の法的助言の利用が制限されていると DFAT は判断している。政治的に微妙な事件の場合には、司法制度により独立した公平な結果になることを当てにすることができない。さらに、司法制度における汚職は、公正な裁判の可能性に影響を与えていると DFAT は判断している。

拘留及び刑務所

5.16 ベトナムの刑務所は、MPS が責任を負っていて、刑務所管理局が運用しているが、刑務所の状態は刑務所ごと、省ごとに相当に異なっている。刑務所の管理については、独立した監視の仕組みが決まっていない。公式の統計情報は入手できないが、政府報告は、ベトナムの囚人数が15万人をわずかに下回っていると示唆している。一般に、男女は別々に拘留されていて、また未成年者と成人の囚人も同様である。刑務所当局は、何人かのトランスジェンダー個人を、男性又は女性のどちらと共に拘留すべきであるか困惑したため、独居拘禁としていることを報じている。囚人は、犯罪、それぞれの刑罰、健康状態、および他の個人的要因に基づいてさらに分類され、通常20人から40人の収容者と一緒に監房に収容されている。赤十字国際委員会は、刑務所の視察開始を許可されたが、2018年の1年間は刑務所の視察の依頼も実施もなかった。複数の外交代表は、2018年に監視下で一時的及び長期両方の拘留施設内の数人の政治犯を訪問した。しかし、この訪問では囚人や刑務所の状況に関する独立評価をする機会を得ることはできなかった。

5.17 ベトナムの刑務所の状態は、過剰収容、劣悪な衛生状態、不十分な食事、及び飲料水の供給不足の問題があつて厳しいが、一般に人命を脅かすものではないと考えられる。2017年のMPSの報告書は、質の高いインフラの不足及び過剰収容を、刑務所のシステムの進行中の問題として認めた。一般に、成人の囚人は1日あたり8時間、1週あたり5日間の作業を無給であることが要求されている。この作業は主として農業作業と製造作業である。医療は多くの場合不十分である。ゲアン刑務所の6番の囚人は、ひどい熱さに対処するには扇風機を満足に使用できないと抗議して、2019年7月にハンガーストライキを行った。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

5.18 政治犯と死刑囚の生活状態は、通常一般的な収容者よりも厳しい状態である。一般に政治犯（2018年12月の収容者数は概算で244人、「政治活動家」を参照）は、一般収容者とは分離して小集団で収容され、当局と他の収容者の両方からハラスメントと暴力を加えられる可能性がある。何人かの囚人は、刑務所の職員に賄賂を贈ることで食物を余分に受け取ったり、他の優遇措置を受けることができたが、元政治犯は他の収容者と比較して、少量で粗悪な食物を与えられたと元政治犯は報告している。国際監視団は、刑務所当局が子供と会う権利の取消、拒否、または延期をした事例、及び家族が拘留者に容認されている品物を差し入れることを制限した事例を報じている。また政治犯は、その家族が近づくことを制限するために、一般的に故郷から遠い場所に拘留されている。さらに、別の刑務所に移動になった場合でも、家族に常に移動が報告されているわけではない。国際監視団によれば、一般的な収容者の場合、3カ月の標準的な期間の独居拘禁が行われるが、政治犯の場合はそれ以上の長期間になる。また死刑囚は、一般的な収容者とは別に拘留される。死刑囚は、医学的治療の場合にのみ独房を離れること、及び1カ月あたり1時間未満の近親者との面会が許可されている。死刑囚は、刑務所の規則に違反した場合、手枷又は足枷による拘束や、家族との連絡の制限により罰せられる場合がある。

国内移住

5.19 憲法により移動の自由は許されているが、国民がその居住地から離れて一泊する場合、地元の警察に登録することが必要である。当局は、一部の中部高原地域や北部高原地域の地区で、この要求をより厳密に徹底させていることが報じられている。移動の登録を怠った国民は罰金が科せられ、また法的な在住許可証、公教育、及び医療を受けることが困難になる場合がある。また、国民が国境地帯、防衛施設、国防に関連する工業地帯、「国家の戦略的貯蔵場所」及び「政治的、経済的、文化的、社会的目的のために極めて重要な作業」の地域などの機密情報にまつわる場所を訪れる場合に、当局はその許可を得ることを求めている。

5.20 当局は、活動家又は国家安全保障などに関連する容疑で有罪宣告を受けた者の移動にさらに制約をかけた。これには、特に政治的に微妙な期間には個人を自宅監禁下に置くこと、又は個人が飛行機で国内を旅行することや日常的な事柄を行うことを妨げるために国民IDカードを押収することが含まれると報じられている。2018年に、活動家を脅したり嫌がらせを行う手段として、また活動家が登録した場所以外の場所に旅行することを妨げるために、警察が居住場所の登録を確認したことに関する複数の報告があった。

5.21 ベトナムは、国内移住を含めて移住と流動性の増加を経験している。急速な経済発展と雇用の機会の増加により、農村部から都市及び郊外と地方の間の地域への大きな移住の流れが生まれている。国内移住者はおおよそ600万人と推定されているが、未登録の移住者を含むと、おそらくこれより相当多いと思われる。政府による数字は、ベトナムの大都市の人口の約25～30パーセントが移住者で構成されていることを示している。ベトナムの言

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

語で教育を受けた少数民族のグループの若い構成員は、転居に伴う言語や文化の壁を克服する可能性が高い。

5.22 また、移住の増加は、農村地域から都市（特にハノイ及び HCMC）への国内の違法売買を含めて、人身売買を激化させている。また国内の消息筋は、中央部及び中南部の省の個人が採掘分野で作業させるために売買された事例を報じている。また、女性や若い娘は都市部での売春目的で売買されている。

5.23 強力で効果的なベトナムの公安ネットワークは、国の諸機関からの保護を求める際の国内の移住の選択肢がわずかしかないことを意味していると DFAT は判断している。

帰国者の取扱い

出国及び入国の手続き

5.24 憲法第 23 条は、国民が「法律の条項に従って自由に海外旅行をして、海外から帰国できる」ことを規定している。実際には、政府は複数の個人の移動について、特に注目を集める政治活動家や批判的なジャーナリストの外国への旅行を制限している。当局は、頻繁に政府が国家の利益を脅かすと考える人々（その家族も含む）のパスポートを没収するか、パスポートの発行を拒否している。

5.25 MPS に属している移民局は、国民のベトナム国内への移住及び国外からの移住を監視すると共に、パスポートとビザの発行の責任を負っている。MPS に属している入国管理局は、国民及び外国人の入国及び出国を管理する責任を負っている。ハノイ、HCMC、及びダナンのベトナムの 3 カ所の中心的な国際空港が、飛行機による入国及び出国の圧倒的多数を占める。国内の他の場所にあるいくつかの国際空港は、主として国内便を運行している。カンボジア及びラオスとの国境には多数の国境越え地点があるが、それらはカンボジア、ラオス、及びベトナム国民専用である。他の国のパスポートを所持している場合、これらの地点を越えて出入国することはできない。2018 年に、政府は、犯罪の発生率が高い国境地域での法の執行を強化するために反人身売買の機動部隊を設けた。

5.26 オーストラリアに渡ることを目指したものなど、不適切な海上の移動がベトナムで行われた。今までのほとんどの出港は、南部のビンタン省と北部のクアンビン省、ゲアン省、及びハティン省からである。DFAT は、不法出国を援助することに関わるいかなる当局の報告も承知していない。

5.27 旅行用の書類を所持しないなど、不法に国外に出発したベトナムの国民は、帰国時に罰金を科せられる場合がある。社会保障、治安及び安全、社会悪、火災、家庭内暴力の予防と撲滅運動の管理違反の罰則に関する政令第 17 条は、正式な出国手続きをせずに国境を越えること、他の者の出国について法律の目をくぐったり、準備したり、援助すること、又は別の人の旅行用の書類を使用して出発すること（若しくは別の人が自分の書類を使用することを許可すること）に対して、300 万 VND (187AUD) から 500 万 VND (310AUD) までの罰金を規定している。国境を越えて人々を不法に輸送した車両の所有者、運転者、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

若しくは車両、又は不正な旅行用の書類若しくは他の身分証明文書の使用に対して、500万 VND (310AUD) から 1000 万 VND (620AUD) までの罰金を規定している。実際には、この法律の実施は不法出国の人物や事情により異なっている。

帰国者の条件

5.28 刑法第 120 条及び第 121 条は「人民政権に反対する目的で海外に滞在するために国外に逃亡する又は亡命する」ことは刑事犯罪であると謳っている。かかる移動の組織者は、5 年から 15 年の禁固刑が課され、また特に重大犯罪を犯したと認められたものは 12 年から 20 年の拘置又は終身刑とすることができる。個人の旅行者には 3 年から 12 年の禁固刑、又は重大な場合は 12 年から 20 年の禁固刑が課される。

5.29 オーストラリアからの帰国に失敗した亡命希望者に対して、これらの条項が使用されたいかなる事例についても、DFAT は承知していない。通常、ベトナムへの帰国は、問題になっている個人が保護の申請をした結果として罪に問われることはないという理解の下で行われる。2016 年に、オーストラリアの内務省と MPS の間で、「海上での阻止を含むオーストラリアへの入国又は滞在の法的権利を持たない」ベトナム国民の帰国に関する正式な枠組みを提供する覚書が署名された。

5.30 密出国業の活動に関わった全ての個人は、組織者か旅行者かを問わず、活動への関与を判断するための調査を目的に、通常当局により収容されると、国内の消息筋は報じている。消息筋は、人々が数日間拘留されたほか、さらに調査するために呼び戻されている事例を説明している。ベトナムの消息筋によれば、旅行用の書類に問題がある帰国者全員が空港の聞き取り調査の部屋で調査を受けている。DFAT は、複数の不法出国の事例を含めて、密出国の業務に従事したことがある移住志望者は行政的な罰金を課されるのみであることを理解している。

5.31 DFAT は、当局が往々にしてオーストラリアからの帰国者を、ベトナムに帰国した時点で調査していることを理解している。調査の作業は、通常は 1 時間から 2 時間かかり、自国側の違法な移動の容易化に関する情報を入手することに集中している。DFAT は、このために帰国者が一晩以上拘束されたいかなる事例も承知していない。

5.32 国際人権擁護団体監視員は、失敗した亡命希望者が、隣接している国からベトナムに帰国した途端に拘留された複数の最近の事例を報じた。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2017 年 4 月にカンボジアで保護を求めた一人のモンタニャード族がベトナムに帰国した直後に 12 日間拘留され、尋問されたと報じた。2018 年に米国国務省は、カンボジア又はタイに逃れたモン族やモンタニャード族などの少数民族の宗教的少数派の人物が、最初にベトナム当局からベトナムに残っている家族を脅して帰国するように圧力をかけられ、その人物が帰国するとすぐに虐待や拘束、調査が行われたと主張したと報じた。

5.33 失敗した亡命希望者、労働者の移住者、違法売買の被害者などの帰国者は、通常さまざまな困難に直面する。これには、失業又は過小完全雇用、及び社会事業を利用する際の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

困難（特に世帯登録がなくなった場合）などがある。さらに、また大都市以外の違法売買の被害者は、社会的烙印や差別に直面し、適切な心的外傷カウンセリングサービスを利用する際に困難を覚える場合がある。多くの帰国者は、ベトナムから出国した旅費を調達したために、高額の負債を抱えている。ベトナムの消息筋は、金融業者が借り手の家や土地を返済として奪った事例や、借り手が自分達の融資を返済できない場合に高利貸しから逃げなければならない事例を報じている（「治安状況」を参照）。不確かではあるが、不適切な移住が活発な場所（ゲアン省やハティン省など）に住んでいる人々の場合、コミュニティーの中で一般に低利子や無利子の融資が準備されているため、債務は少ないと報じられている。これらの省以外からの旅行者は、通常つながりがあまりないため、高い利率を要求する外部の融資の集団から借り入れをする傾向がある。

5.34 外国政府の支援などの多くの公的なプログラムが、帰国者の復帰を支援している。国際移住機構は、教育や収入作り活動の資金援助又は現物支給の品物を提供している。社会復帰ネットワークは、資金供給を受けない自主的な地方及び国際的な組織と国連機関の団体であって、帰国者に提供する紹介と復帰支援の調整を拡充することなどで、特に女性と子供の帰国と復帰を支援する。

5.35 政府は、違法入国援助の活動の組織者に金を支払った人々を、通常犯罪者自身としてよりも犯罪行為の被害者であると考えていると DFAT は判断している。こうした個人は、不法にベトナムを出発したことによる法律で認められている刑罰を受ける可能性はない。長期の拘留、捜査、および逮捕は、一般に違法入国援助活動の組織化への関与の嫌疑のある人物に関係している場合のみ行われていると、DFAT は判断している。

文書

出生証明書及び死亡証明書

5.36 市民ステータス法（2014年）の下でベトナムの国民は、誕生、結婚、および死亡を含む市民ステータスの状況を登録する権利と義務を有している。法務省は、国民の CRVS（住民登録と人口動態統計）システムを管理している。全てのコミューンの司法職員の事務所は、コミューンの居住者の誕生、死亡、及び結婚を記録する市民登録及び人口動態登録を管理している。またこれらは、次に地区、省、及び中央のレベルに報告されている。海外で生まれたベトナム人の子供の出生届の申請、又は海外に本拠をもつベトナム生まれの国民の原本の出生証明書の再発行は、該当するベトナムの大使館を通して処理することができる。海外で更新身分証明書を発行することができるかどうかは、不明確である。

5.37 市民ステータス法第 15 条は、誕生は 30 日以内に登録することが求められると規定している。この法律の第 13 条は、母親が居住している又はパーマネントアドレスを登録している現地（コミューン）当局が証明書を発行するものと規定している。証明書の申請には、子供の誕生を証明する証拠、両親（存在している場合）の結婚証明書、家族のレジデンスブック又は母親のテンポラリーレジデンスの証明書、並びに赤ん坊を登録する人の身分証

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

明書を必要とする。申請は無料で、通常 1 日以内に処理されるが、処理担当の職員に優先処理費用を支払うことで、申請を迅速に処理することができると報じられている。出生証明書は、教育や医療などの公的サービスを利用するために必要とされる。

5.38 UNICEF は、2016 年にベトナムの 5 歳未満の 35 万 9000 人の子供（大多数は遠隔地域で暮らしている）が出生証明書を持っていない推計した。特に少数民族の両親の中には子供を登録しないことを選択することがあり、さらに両親の一部が子供の誕生を登録することを、移住を阻止する目的で現地当局によって妨害された事例を彼らが経験していることを国際監視団は報じている。また、人身売買の被害者は多くの場合出生証明書を持たない。MOLISA は、2014 年にベトナムの孤児や棄児は約 15 万人から 17 万 6000 人で、出生証明書が無い場合もあることを報じた。上記以外でその区分に潜在的に含まれるのは、婚外子、両親が HIV/AIDS の感染者、又は第 3 子（以前の二人っ子政策による）であって、こうした両親は社会的な不名誉、公的な差別、又はその状況による他の結果を恐れて当局との連絡を取ろうとしない場合がある。

5.39 出生証明書の再発行の料金は、場所により異なる。ハノイの料金は、コミューン人民委員会では 5,000VND (0.31AUD)、地区人民委員会では 5 万 VND (3.10AUD) であると報じられている。DFAT は、多くの場合に非公式の優先処理費用は求められるという主張を承知しているが、これと関連する情報は全く入手していない。公安局は、出生証明書を発行する条件として身元調査を行うが、個人が出生証明書の費用を支払う代わりに近隣警備をするなどの社会奉仕活動を提供する複数の選択肢を示す場合があるという報告が複数されている。DFAT は、この慣例がどの程度一般的であるかについて、個別の情報を全く入手していない。

5.40 全ての死亡は、15 日以内に登録することが必要とされる。CRVS システムを通しての死亡の登録は、家族が血縁者の死亡についてその情報をコミューンの司法職員に報告するかどうか、及びその報告方法により異なる。そのため死亡証明書の情報は、多くの場合不完全又は不十分な記録になっている。

5.41 政府は、近年 CRVS システムを改善する措置を講じたが、持続可能な開発のための 2030 アジェンダの実施に向けた国家行動計画に更なる改善が盛り込まれている。これには、2030 年までに全ての国民の出生届を含む法的な証明の提供などが含まれ、少数民族、移住者、及び山岳地域で暮らす人々を特に重視している。また、政府は徐々に全国的な電子式の市民ステータスのデータベースを、全ての登録場所で使用するために拡大している。

国民身分証明書 (CIC)

5.42 国民身分証明法 (2014 年) は、CIC (国民身分証明書) を管理している。2016 年 1 月より 15 歳以上の国民は CIC を取得することが必要とされている。CIC は 12 桁の個人識別番号を含み、以前の身分証明書を置き換える。2016 年 1 月以前に発行された身分証明書はその失効期日まで引き続き有効であり、そのカードの情報に基づいて発行された全ての有効な文書は 2019 年 12 月 31 日までは引き続き有効である。新しい国民の身分証明書のデー

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

タベースは、2020年1月1日からオンラインで利用可能になり、国民は各自の国民身分証明書を含めて全ての行政上の処理に使用する。個人が正式な身分証明書を持たない場合、その場での罰金として20万VND（12AUD）が科せられる。このデジタル式への移行は、以前の物理的な世帯のレジデンスブック（ho khau）及び国民IDカードシステムからの変化を画している。

5.43 CICは、出生証明書の申請や、車両及び自身の財産の登録など、ベトナムの基本的な法的、社会的、及び経済的権利を利用する行政上の処理を行うために使用する。このカードは、カード所持者が25歳、40歳、及び60歳になったとき、又はその年齢制限に達する前の2年間で交換しなければならない。カードの前面には、カード所持者の写真、12桁の国民識別番号、姓、ミドルネームとファーストネーム（出生証明書より提供）、生年月日、性別、国籍、出生地、パーマネントレジデンス、及び失効期日が表示される。カードの裏面には、カード所持者の指紋、発行日、姓、ミドルネームとファーストネーム、発行者の名称と署名、及び国章付きのカード発行機関の印が表示される。

世帯登録

5.44 居住法（2006年）は世帯登録（ho khau）に関するシステムと政策を定めていて、警察が管理している。この法律の下では、テンポラリーとパーマネントの2種類の登録がある（旧法の下での4種類から削減された）。世帯登録は、国民にベトナムの1つの地区だけでパーマネントレジデンスを登録することを求めている。新しい地区でパーマネントレジデンスのステータスを取得するには、国民は既にパーマネントレジデンスを持っている家族と結婚するか、土地を購入するか、又は公式の賃貸契約を結び、生活することができる最低限の広さの場所がある賃貸住宅に住まなければならない。

5.45 大都市の急速な都会化により、多くの人々が1年間の居住後にステータスをパーマネントに変更したことが確認されたことでMPSが懸念を提起したが、この懸念に対応して政府は2013年に法律を改正した（それ以前は3年間）。この改正は、連続居住期間を1年間から2年間として、パーマネントレジデンスについての条件を厳しくした。近年、ハノイ及びダナンは、共に世帯登録変更の制約を強める地域の法律を制定した。

5.46 世帯登録は、最初にその人の誕生を村落又は省の管理者に登録して取得する。職員は、登録システムを使用し、登録する者が政府の医療、教育などの居住地のサービスを利用する権利をリンクさせ、その村落及び省に提供されている各サービスのレベルを決定する。また、世帯登録は政府又は国有企業での雇用を得るためには不可欠である。さらに、低所得の家庭などは、世帯登録することで電力料金の減額などの恩恵が提供される。

5.47 ベトナムでは緊急の場合、場所を問わずに医療施設を利用することができるが、命に関わらない事例で、その本人が正しく登録されていない場合、公共施設が治療を拒否したとの報告がされている。通学は世帯登録によって決定され、その運営費用は特定の学校用の区域に指定された地域に登録されていない子供に適用される。少数民族のグループの構成員は、農村部及び地域のセンターで啓発関連の権利を利用する場合に、世帯登録が不可

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

欠である。これには、追加の語学訓練や雇用関係の訓練などがある。国民は、世帯登録証、テンポラリーレジデンスの証明書、又はその他の居住関連書類の発行又は再発行を現地当局に依頼することができる。

5.48 上述のとおり、2017年10月31日に発行された政府決定 112/NQ-CP の下で、世帯登録証は2020年に廃止され、それまでの時間のかかる行政手続の必要がなくなる新しいオンラインのデータベースに置き換えられる。個人の行政手続は、将来個人の12桁の個人識別番号にリンクされ、国のデータベースの更新が行われる。

パスポート

5.49 パスポートは、セントラルレベル（ハノイ）又はセントラルシティレベル（ハノイ、ダナン、及びHCMC）のMPS 入国管理局に申請して取得する。これら3つの都市以外の申請者は、郵送で申請することができる。申請者は、自分のIDカード又は出生証明書（14歳未満の子供の場合）、申請書、及び最近のパスポート写真2枚を提出しなければならない。MPS は、申請者の身元を確認する省当局と相談し、申請を審査する。この処理は、公式にはセントラルレベルで平日5日間、セントラルシティレベルで平日8日間かかる。通常のパスポートは、14歳以上の個人の場合10年間、14歳未満の子供の場合5年間有効である。パスポートは、14歳未満の子供の場合、その子供の出生証明書を使用し、両親又は保護者の署名があれば発行される。

5.50 ベトナムのパスポートは、現在生体認証情報を使用していない。2018年12月に作成されたベトナム国民の入出国に関する法案の第7条では、生体認証式電子パスポートの新しいシステムについて要点を記載している。公式の外交パスポート及び一般パスポートは、全て所有者の個人情報、スキャン指紋、証明写真、および発行機関のデジタル署名を格納するマイクロチップが内蔵される。また、生体認証式電子パスポートシステムは、オンラインの国民の身分証明データベースにリンクされる。申請者は、オンラインから、又は警察の都市若しくは省の移民事務所に申請できる。

5.51 また法案は、現在の旅行用の書類（giay thong hanh）をテンポラリーパスポートに置き換えることを提案している。テンポラリーパスポートは1年間有効で、ベトナムの国民がパスポートを紛失したときや期限切れのときに外国へ旅行する場合、又はそれ以外で受入国が居住を認めないときにその国から出国する場合（自発的又は自らの意思に反して）に使用する。旅行用の書類は、現在は1年間有効であるが、場合により隣接する国又はベトナムが締結国であるいずれかの国際協定の関係国に旅行するときに、ベトナムの国民に引き続いて発行されることが期待されている。法案は、国会で承認されれば2020年7月に発効される。

詐欺の蔓延

5.52 ベトナムでは文書詐欺が日常的に行われている。国民は、担当の政府機関の汚職や効率の悪さを回避するために、不正な書類を取得することや非公式に文書を取得することを

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

依頼する場合がある。原本の身分証明の書類は地方レベルで保管されていて、オーストラリアの入国係官は高い不正のリスクがあると考えている。パスポート詐欺は、本物のパスポートを不正に取得する方法が、通常不正な文書を使用して企てられているため、ベトナムでの発見が最も難しい文書詐欺の種類の 1 つである。疑わしいパスポートがベトナム入国管理局の捜査部門に照会された場合は、パスポートの申請に使用された元々の文書についての助言を受けることができる。しかし、元にした文書に関しては、その文書の責任を他のベトナムの政府機関が負っているため、入国管理局が詐欺を解明することはできない。国民の身分証明データベースの 2020 年 1 月からの実施により、不正な身分証明の書類の作成が減ることが期待されている。

5.53 詐欺事件の中には、入出国の条件を回避する犯罪や企てにリンクされるものもある。詐欺の仲介者、密出国業者、及び組織化された組織暴力団が、ビザを取得するための文書などの詐欺を利用し、オーストラリアのビザのプログラム（ヨーロッパや北米など他の先進国の行き先のものも含む）を悪用することで、自分たちの仕事に利用しようとしたことが知られている。